

辰野町水道事業経営戦略改定版

計画期間：令和4年度～令和13年度

令和4年3月

辰野町建設水道課

目 次

1. 辰野町水道事業経営戦略策定・見直しの概要	1
1.1 策定・見直しの趣旨	1
1.2 計画期間	1
1.3 経営戦略見直しの位置づけ	2
2. 事業概要	3
2.1 事業の概要	3
2.2 施設の状況	3
2.3 料金体系	6
2.4 組織体系	7
2.5 主な経営健全化の取組	7
2.6 経営比較分析表による現状分析	8
3. 将来の事業環境	15
3.1 給水人口の予測	15
3.2 水需要の予測	16
3.3 料金収入の見通し	18
3.4 組織の見通し	19
4. 経営の基本方針	20
4.1 基本方針	20
4.2 実現のための施策	20
5. 投資・財政計画（収支計画）	22
5.1 投資財政計画	22
5.2 収支計画に未反映の取組・今後検討予定の取組の概要	37
6. 経営戦略の検証	38
7. 巻末資料	39

1. 辰野町水道事業経営戦略策定・見直しの概要

1.1 策定・見直しの趣旨

水道は住民の生活を支えるライフラインとして重要な役割を担っており、その事業運営にあたっては、常時だけでなく震災時等においても住民生活を守る上で、安全な水を安定して供給することが、より高いレベルで求められています。

また、水道サービスを安定して提供するために必要な水道施設等の更新改良や耐震化に要する投資的経費の増加が見込まれる一方で、少子高齢化や節水機器の普及など水需要の低迷に伴う給水収益の減少が見込まれる等、水道事業を取り巻く経営環境は、今後益々厳しくなることが予想されています。

また、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日付総務省自治財務局公営企業三課室長通知」が示され、公営企業はサービスの安定的な提供を継続できるように中長期的な視点に立って経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが求められました。そのため、引き続き水道施設等の更新改良を進め、施設や管路の健全化を維持し、町内の簡易水道等の水道施設経営統合を受けてなお、持続的に上水道事業を経営するためには、経営状況等について、的確に現状把握を行った上で、徹底した経営の効率化や施設管理の見直しなど経営健全化への取り組みを一層推進するとともに、投資額の合理化を最大限に行うなどの計画的かつ合理的な経営に取り組む必要があります。

そのため、辰野町上水道事業において、平成 28 年度に、辰野町水道ビジョンに掲げる基本理念である「地域とともに、未来につなぐ辰野の水道」の実現に向け、中長期的な基本計画である「辰野町水道事業経営戦略」を策定しました。また、総務省から、平成 31 年 3 月には「経営戦略策定・改定ガイドライン」が示され、令和 4 年 1 月には経営戦略策定・改定マニュアルの改定に関する通知も示されました。

経営比較分析表による現状分析を行い、経営指標の年次変化を検証しながら経営状況を注視してきましたが、今回の見直しは、策定から見直しの目安である 5 年が経過したため、策定当初掲げた基本理念の実現に向け、現在の最新の状況を反映して「辰野町水道事業経営戦略策定・見直し」を行うものです。

1.2 計画期間

経営戦略の見直しで求められている計画期間は 10 年以上を基本としています。したがって、辰野町水道事業経営戦略見直しの計画期間は令和 4 年度（2022 年度）から令和 13 年度（2031 年度）の 10 年間とします。

辰野町水道事業経営戦略策定・見直し
計画期間：令和 4 年度～令和 13 年度の 10 年間

1.3 経営戦略見直しの位置づけ

辰野町の経営戦略は国の方針、施策、町の上位計画等を踏まえて策定してあります。

今回の見直しは、当初策定した際の理念や施策等の基本的事項は変えず、5年が経過した現在の最新の状況を反映して、計画期間中の投資財政計画の見直しを行うものです。

辰野町水道事業経営戦略見直しの位置づけを図1-1に示します。

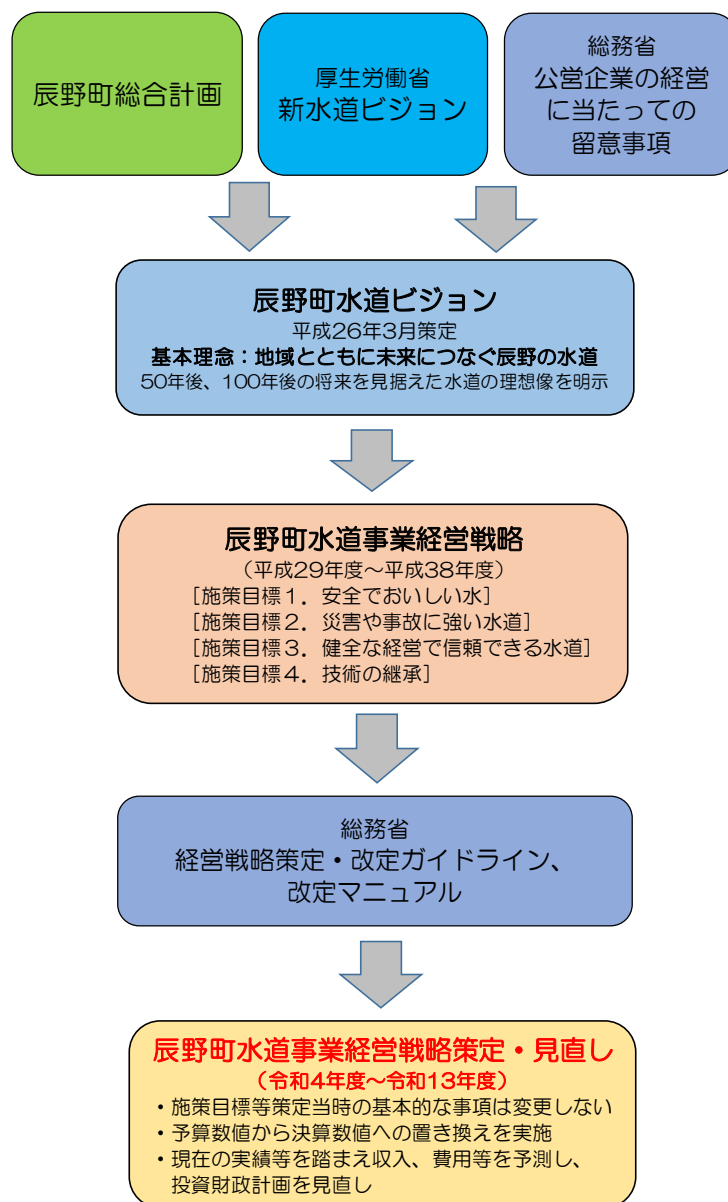


図1-1 辰野町水道事業経営戦略見直しの位置づけ

2. 事業概要

2.1 事業の概要

辰野町の令和 2 年度末時点の水道事業の概要を表 2-1 に示します。なお、表 2-1、表 2-2、表 2-4 においては上水道、簡易水道等の合計値です。

表 2-1 水道事業の概要

供用開始年月	昭和30年9月	計画給水人口	20,515 人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法適（全部）	現在給水人口	18,992 人
		有収水量密度	1.07 千m ³ /ha

出典：令和 2 年度決算統計

2.2 施設の状況

辰野町水道事業では、地下水、表流水、伏流水等から取水し、水源の水質に合わせ、塩素消毒や急速ろ過方式等による浄水処理を行い、配水池に貯留された後、給水区域へと配水を行っています。辰野町の水道施設の概要を表 2-2、取水施設及び浄配水施設の状況を表 2-3、管路の状況を表 2-4 にそれぞれ示します。

表 2-2 水道施設の概要

水源	☒ 表流水 ☐ ダム ☒ 伏流水 ☒ 地下水 ☒ 受水 ☐ その他				
施設数	浄水場設置数	8	管路延長	221.58	千m
	配水池設置数	30			
施設能力	9,975	m ³ /日	施設利用率	62.34	%

出典：令和 2 年度決算統計

表2-3 取水施設及び浄配水施設の状況

上水道

水源名		種 別	計画取水量 m ³ /日	浄水場名	浄水方法
辰野地区	第1水源（沢入）	河川水	220	湯舟浄水場	緩速ろ過＋塩素消毒
	第2水源（後沢）	河川水			
	第3水源（七蔵寺）	河川水	270	七蔵寺浄水場	緩速ろ過＋塩素消毒
	第4水源（兔洞）	河川水			
	第7水源（中央第3）	深層地下水	716	湯舟浄水場	エアレーション ＋塩素消毒
	高畑第1水源	深層地下水	1,000		
	高畑第2水源	深層地下水	900		
	第9水源（井出の清水）	湧水	3,000	井出の清水配水池	塩素消毒のみ
	第11水源（樋口）	深層地下水	690	荒神山配水池	塩素消毒のみ
	第14水源（大沢）	河川水	769	沢底浄水場	急速ろ過＋塩素消毒
	桑沢水源	河川水	330	桑沢浄水場	急速ろ過＋塩素消毒
	羽北中区水源	湧水	145	羽北中区水源ポンプ井	塩素消毒のみ
	羽北多屋水源	湧水			
	羽場水源	深層地下水	415	羽北低区配水池	塩素消毒のみ
	神戸水源	深層地下水	170	神戸配水池	塩素消毒のみ
辰野地区小計			8,625		
小野地区	小野第1水源	湧水	480	駒沢浄水場	膜ろ過＋塩素消毒
	小野第2水源	湧水			
	小野下町水源	深層地下水	365	深沢配水池	塩素消毒のみ
	藤沢第3水源	深層地下水	120	藤沢第3水源ポンプ井	塩素消毒のみ
	桜沢水源	湧水	110	飯沼浄水場	膜ろ過＋塩素消毒
	牛首水源	河川水			
	小野地区 小計		1,075		
辰野上水道 計			9,700		

※配水池については浄水処理を行っているもののみ表示しています。

簡易水道及び小規模水道

水源名		種別	計画取水量 m³/日	浄水場名	浄水方法
簡 易 水 道	上野簡易水道				
	上野古宮水源	湧水	39	上野浄水場	薬品注入＋ろ過機＋塩素消毒
	鴻ノ田簡易水道				
	鴻ノ田第1水源	湧水	25	鴻ノ田第1配水池	塩素消毒のみ
	鴻ノ田第2水源	地下水			
	川上簡易水道				
	川上第1水源	湧水	20	川上配水池	塩素消毒のみ
	川上第2水源	湧水			
	川上第3水源	地下水			
	門前簡易水道				
	門前水源	湧水	44	門前配水池	塩素消毒のみ
	下横川簡易水道				
	一ノ瀬1水源	湧水	62	一ノ瀬配水池	塩素消毒のみ
	一ノ瀬2水源	湧水			
	飯沼沢水源	湧水	29	飯沼沢浄水場	膜ろ過＋塩素消毒
	笹倉水源	湧水	43	下飯沼沢配水池	塩素消毒のみ
	蟹堀場水源	湧水			
	山ノ神水源	湧水			
	渡戸簡易水道				
	渡戸第1水源	地下水	50	渡戸配水池	塩素消毒のみ
	渡戸第2水源	湧水			
飲 供 ・ 簡 給	唐木沢飲料水供給施設				
	唐木沢水源	湧水	25	唐木沢配水池	塩素消毒のみ
	穴倉沢飲料水供給施設				
	穴倉沢水源	湧水	19	穴倉沢配水池	膜ろ過＋塩素消毒
	下村飲料水供給施設				
	小横川下村水源	湧水	6	小横川下村配水池	塩素消毒のみ
	相の沢簡易給水施設				
	相の沢水源	湧水	13	相の沢配水池	塩素消毒のみ

※配水池については浄水処理を行っているもののみ表示しています。

※小横川下村水源、相の沢水源は現在使用休止。

表2-4 管路の状況

分類	延長 (km)	構成割合 (%)
導 水 管	14.10	6.4%
送 水 管	6.10	2.8%
配 水 管	201.38	90.9%
総 延 長	221.58	100.0%

出典：令和2年度 決算統計資料より転記

2.3 料金体系

辰野町の水道料金は口径別料金体系を採用しています。基本料金については、口径別に区分して設定しています。また、従量料金については、口径別に区分せず、使用水量に応じて料金単価が高くなる逦増制を採用しています。

例えば、水道を利用している一般的な家庭で1ヶ月に20 m³使用した場合の水道料金は、
 $576.40 \text{ 円} + (10 \text{ m}^3 \times 81.40 \text{ 円}) + \{(20 \text{ m}^3 - 10 \text{ m}^3) \times 178.20 \text{ 円}\} = 3,172.4 \text{ 円} \div 3,172 \text{ 円}$ （1円未満の端数切捨て）となります。

現行の水道料金及び早見表を表2-5に示します。

表2-5 水道料金及び早見表

- ・1ヶ月あたりの水道料金表（消費税込）

A 基本料金		B 従量料金	
メーター口径	料金	水量	料金
13mm	576.40円	1～10m ³	81.40円
20mm	680.90円	11～20m ³	178.20円
25mm	1,048.30円	21～40m ³	180.40円
30mm	2,095.50円	41～100m ³	194.70円
40mm	2,933.70円	101m ³ ～	210.10円
50mm	4,924.70円		
75mm	5,343.80円		
100mm	6,810.10円		

- ・主な使用水量での1ヶ月あたりの水道料金 早見表（消費税込）

水量(m ³)	料金(円)	水量(m ³)	料金(円)
0	576	45	7,753
5	983	50	8,727
10	1,390	55	9,700
15	2,281	60	10,674
20	3,172	65	11,647
25	4,074	70	12,621
30	4,976	75	13,594
35	5,878	80	14,568
40	6,780	85	15,541

注:一般的な家庭（口径13mm）で計算しています

出典：辰野町ホームページ

2.4 組織体系

辰野町水道事業は建設水道課が管轄し、7つの係で組織され、水道事業に関する職務に従事しています。水道事業の組織図を図2-1に、令和2年度末の職員数の配置一覧表を表2-6にそれぞれ示します。

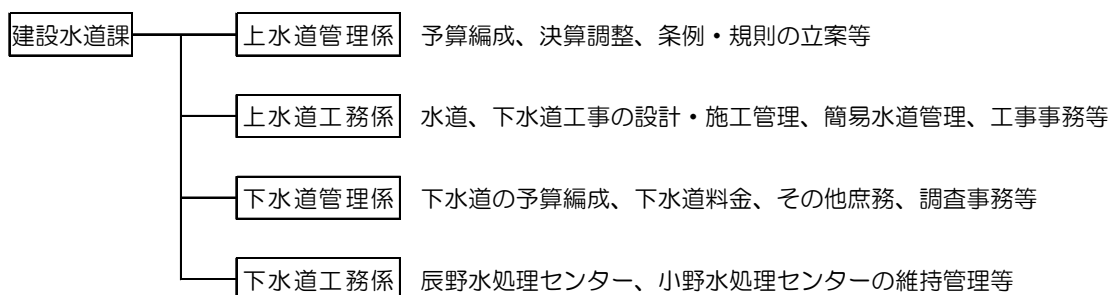


図2-1 水道事業の組織図

出典：令和2年度決算書より作成

表2-6 職員数配置一覧表

(単位：人)

区分		課長	補佐	係長	専門員	上級 係員	任用 職員	合計	前年	比較
配 置	課長	1						1	1	0
	上水道係			1	0.5	1	0.5	3	3	0
	上水道工務係		1	1		1	2	5	4	1
	下水道工務係			1		1		2	2	0
	水道管理係			1	0.5	1	0.5	3	3	0
	合計	1	1	4	1	4	3	14	13	1

※表中の任用職員は会計年度任用職員です。

出典：令和2年度決算書より作成

2.5 主な経営健全化の取組

辰野町上水道事業は昭和27年1月に創設され、昭和中期から後期にかけ町内の給水区域を拡張し普及を図っていきました。その後、平成に入り、創設期に布設された石綿管を新たな管種に更新するとともに、浄水場における浄水方式の変更を行ってきました。

また、平成25年度には小野地区の簡易水道を上水道事業へ統合し、経営の合理化を図ってきました。同年、将来の辰野町水道事業の長期的視点を踏まえた計画を検討し、上水道及び簡易水道・小規模水道等も含めた検討し、「辰野町水道ビジョン」を策定し公表しました。

また、他市町村より極端に悪い状況であった有収率を改善するため、平成 26 年度から漏水調査により漏水箇所の修理を重点的に行ってきました。その結果、令和元年度決算においては、全国平均値まで有収率改善しています。

さらに経営の将来予測を検討して「辰野町上水道事業経営戦略」水道ビジョンを含む水道事業の整備方針となる水道整備計画を策定しました。平成 31 年度には簡易水道事業の料金を上水道事業に一本化して、令和 2 年度には上水道事業会計に経営統合を行うなど、経営の合理化を図り、現在に至ります。

2.6 経営比較分析表による現状分析

経営状況の分析については直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付します。経営比較分析表を活用し、収益性（経常収支比率、料金回収率）、効率性（有収率、施設利用率、給水原価）、安全性（累積欠損金比率、流動比率、企業債残高対給水収益比率）、施設の老朽化状況（有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率）について、類似団体と比較し、現状を多角的観点から分析・評価を行いました。分析・評価項目は以下の通りです。

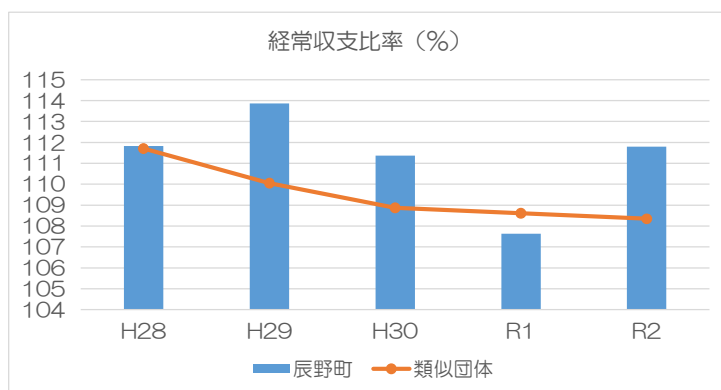
- 経常収支比率(%) ■累積欠損金比率(%) ■流動比率(%)
- 企業債残高対給水収益比率(%) ■料金回収率(%) ■給水原価(円)
- 施設利用率(%) ■有収率(%) ■有形固定資産減価償却率(%)
- 管路経年化率(%) ■管路更新率(%)

※グラフ凡例：辰野町⇒辰野町当該値 類似団体⇒全国類似団体平均値

※出典はすべて令和 2 年度経営比較分析表

〈分析・評価〉

■経常収支比率(%)



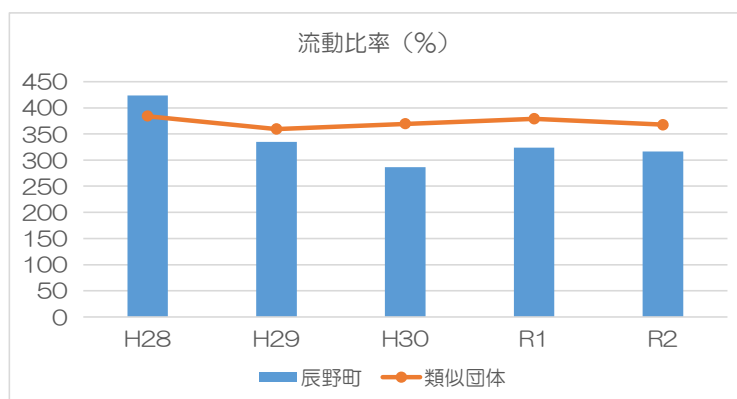
年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	111.83	113.87	111.37	107.63	111.80
類似団体	111.71	110.05	108.87	108.61	108.35

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。辰野町の経常収支比率は、111.80%（令和2年度、本町の数値については以下同様）と100%を超えており、収益で費用を賄えており、経常的な損益は黒字を維持しています。類似規模団体の平均値と比べてもやや高い水準となっています。ただし、今後の施設更新に必要な財源を確保するために、経営状況に応じて料金改定を検討する余地があります。

■累積欠損金比率(%)

収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。辰野町では欠損金は生じておらず、累積欠損金比率は0%であり、問題はありません。（0%のためグラフなし）

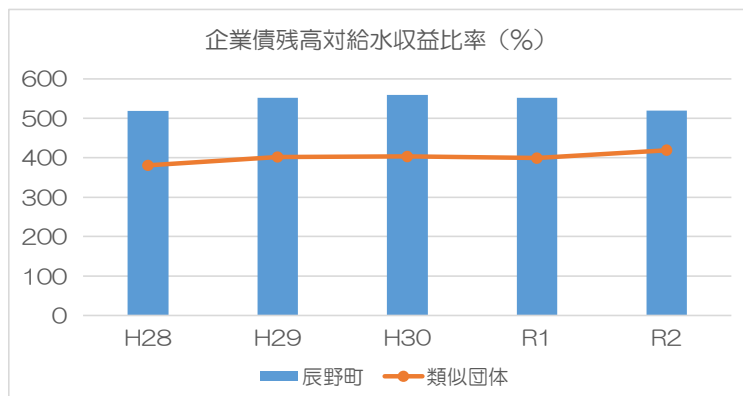
■流動比率(%)



年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	423.88	335.01	286.54	323.95	316.51
類似団体	384.34	359.47	369.69	379.08	367.55

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、100%を下回ると短期的な支払能力に問題があります。流動比率は316.51%と100%を超えており、流動資産は流動負債に対して十分に確保できています。ただし、類似規模団体の平均値と比べるとやや低い水準となっていること、今後も更新事業を計画的に行う必要があることを鑑みると、より計画的な事業執行が重要であると認識しています。

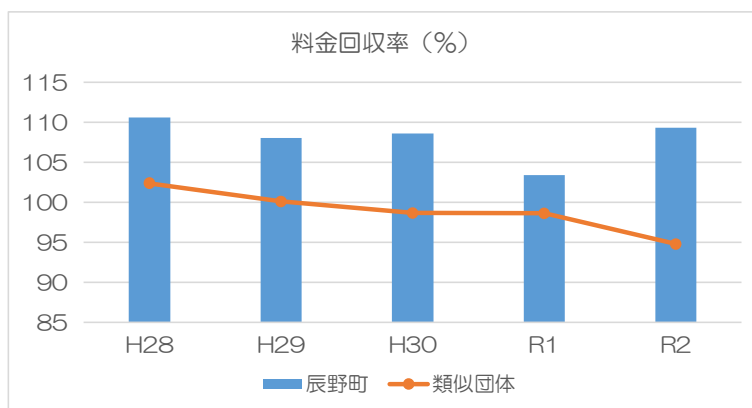
■企業債残高対給水収益比率(%)



年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	518.40	551.53	559.52	551.89	519.24
類似団体	380.58	401.79	402.99	398.98	418.68

給水収益に対する企業債残高の割合（企業債規模）を表す指標です。企業債残高対給水収益比率は、519.24%であり、これは仮に料金収入の全額を地方債の償還に充てた場合に完済までに約5年を要することを意味しています。類似規模団体と比べると企業債規模は比較的大きい状況です。今後も計画的な施設、管路の更新が必要で、その多くを企業債に多くを依存せざるを得ない状況であるため、適正な企業債残高を見極めつつ、料金改定を検討する必要があります。

■料金回収率(%)

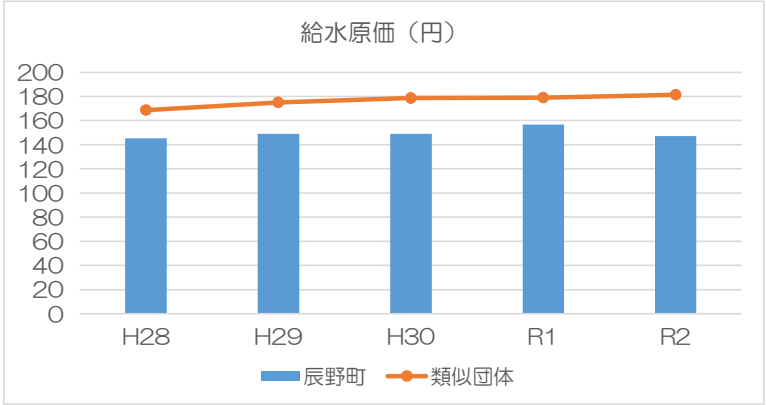


年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	110.59	108.04	108.58	103.39	109.31
類似団体	102.38	100.12	98.66	98.64	94.78

有収水量 1 m³あたりの収益である供給単価を、有収水量 1 m³あたりの費用である給水原価で除した割合である料金回収率が 100%を下回ると、給水収益で給水に係る費用を賄えていないことを意味します。現状、100%を下回る（原価割れ）年度がないため、類似規模団

体と比べても高い水準です。

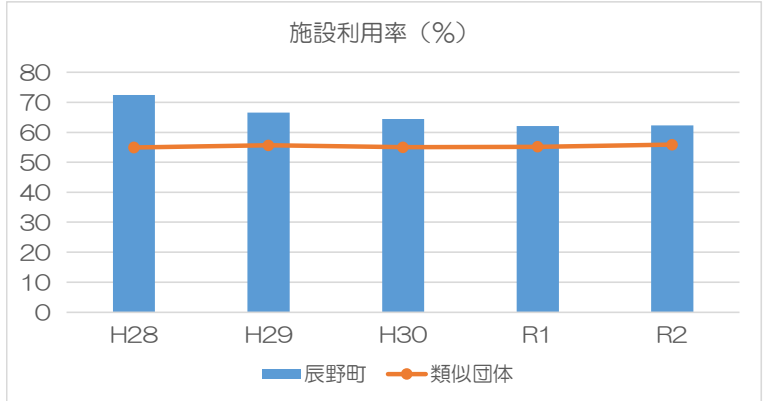
■給水原価(円)



年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	145.26	148.96	148.89	156.63	147.01
類似団体	168.67	174.97	178.59	178.92	181.30

有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。1㎡あたりの給水原価は147.01円となっており、類似規模団体の平均値と比べると大きく下回っており、低い水準となっています。

■施設利用率(%)

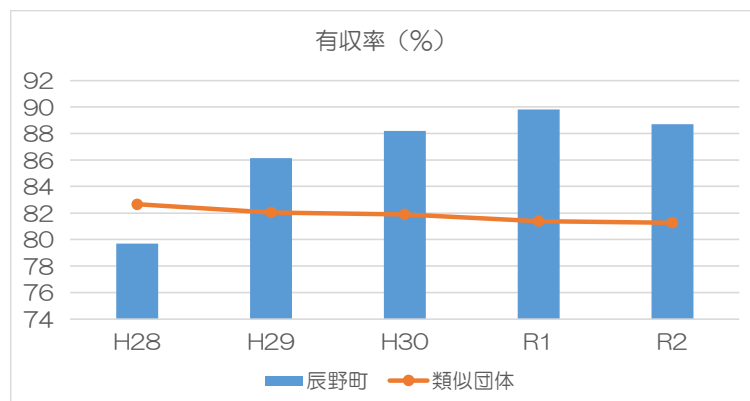


年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	72.41	66.56	64.36	62.09	62.34
類似団体	54.92	55.63	55.03	55.14	55.89

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や規模が適正かを表す指標です。施設利用率が低いと需要に対して施設の供給能力が過剰となっている可能性があります。施設利用率は62.34%であり、類似規模団体の平均値と比べると高い水準となっています。ただし、今後の水需要を踏まえて施設更新については、ダウンサイジング

等により、適正な規模を検討する必要があります。

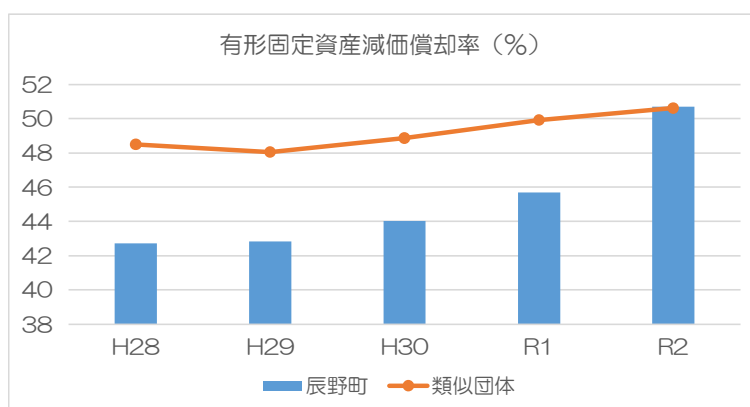
■有収率(%)



年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	79.70	86.15	88.19	89.81	88.70
類似団体	82.66	82.04	81.90	81.39	81.27

年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標です。有収率は88.70%であり、類似規模団体の平均値と比べると高い水準です。有収率が約89%ということは、配水量の約89%は収入に結びついていることを意味しており、効率的に収益を得ることができています。

■有形固定資産減価償却率(%)

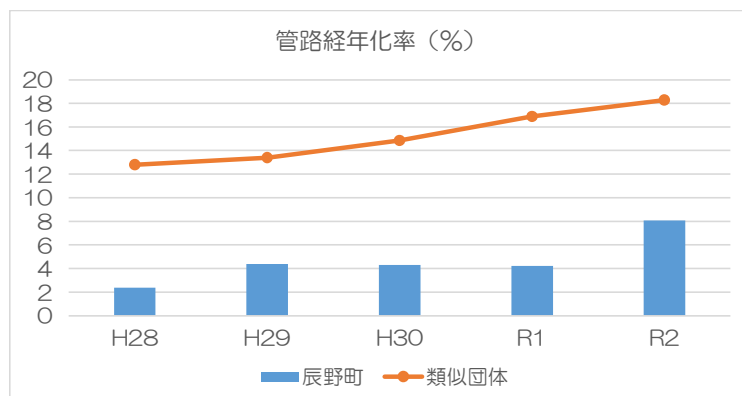


年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	42.71	42.83	44.03	45.69	50.71
類似団体	48.49	48.05	48.87	49.92	50.63

減価償却の対象となる有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標で、数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることになります。有形固定資産減価償却率は50.71%であり、全ての施設、管路を平均すると耐用年数の半分程度を経過しており、類似

規模団体の平均値と比べると同程度の経年化が進んでいる状況です。

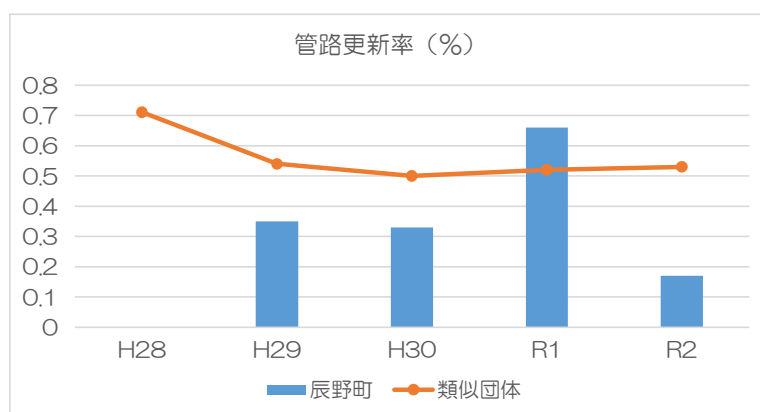
■管路経年化率(%)



年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	2.36	4.38	4.30	4.23	8.07
類似団体	12.79	13.39	14.85	16.88	18.28

管路がどの程度老朽化しているのかを表す指標であり、低い方が望ましい指標です。辰野町の管路経年化率は簡易水道統合の影響もあり、8.07%で、管路総延長のうち 8%程度の管路が耐用年数を経過していることになります。また、類似規模団体の平均値と比べても経年化は進んでいない状況です。

■管路更新率(%)



年度	H28	H29	H30	R1	R2
辰野町	0.00	0.35	0.33	0.66	0.17
類似団体	0.71	0.54	0.50	0.52	0.53

当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路更新のペースを表す指標です。管路更新率は 0.17%であり、簡易水道統合の影響、建設改良費抑制により、類似規模団体の

平均値と比べても低い水準となっています。

表2-7 各指標の組み合わせによる分析結果

指 標	分 析 結 果
【収益性を示す指標】 ■経常収支比率 ■料金回収率	経常収支比率が100%以上で、かつ、料金回収率が100%を超えており、黒字経営を維持していますので、現状は収益性について問題ありません。 ただし、人口減少等に伴う給水収益の減少、施設更新、維持管理費の増加に伴う純利益の減少は今後さらに大きくなることが予想されるため、財政運営の健全化を図るため、経営状況によっては料金改定の検討が必要となります。
【安全性を示す指標】 ■企業債残高対給水収益比率 ■管路更新率	企業債残高対給水収益比率は、類似規模団体と比べ比較的高い状況であり、管路更新率の過去5年間平均値は約0.3%であり、同様に類似規模団体と比べ、比較的低い状況にあります。近年、日本各地では豪雨などの災害も発生しており、巨大地震の発生の可能性も示唆されています。 そのため、老朽化した管路が大量に発生しないように企業債残高の適正規模を見極めつつ、限られた財源で計画的な管路更新計画を策定していくことが必要です。
【生産性・効率性を示す指標】 ■施設利用率 ■給水原価 ■有収率	施設利用率は高い水準となっており、現状は適正な施設規模であるといえます。また、有収率は類似団体と比べて高い水準であることから適切な維持管理が図られているといえます。さらに、給水原価も類似団体と比べて大きく下回っていることから、効率的に収益を得られているといえます。 以上のことから引き続き生産性・効率性を維持するよう努める必要があるとともに、今後の人口減少を踏まえて施設更新にあたってダウンサイジング等により適正規模を検討する余地があります。

3. 将来の事業環境

3.1 給水人口の予測

給水人口の予測は次の手順で行いました。

① 行政区域内人口の算定

行政区域内人口は、辰野町の平成 23 年度～令和 2 年度の実績値を整理し、将来の行政区域内人口は過去の実績値を用い、上位計画である「辰野町第 6 次総合計画」の計画人口計画値を考慮して採用値を決定しました。

② 給水区域内人口の算定

給水区域内人口は、行政区域内人口に対する各水道事業の給水区域内人口の構成比率の計画値を行政区域内人口の推計値に乗じて算定しました。

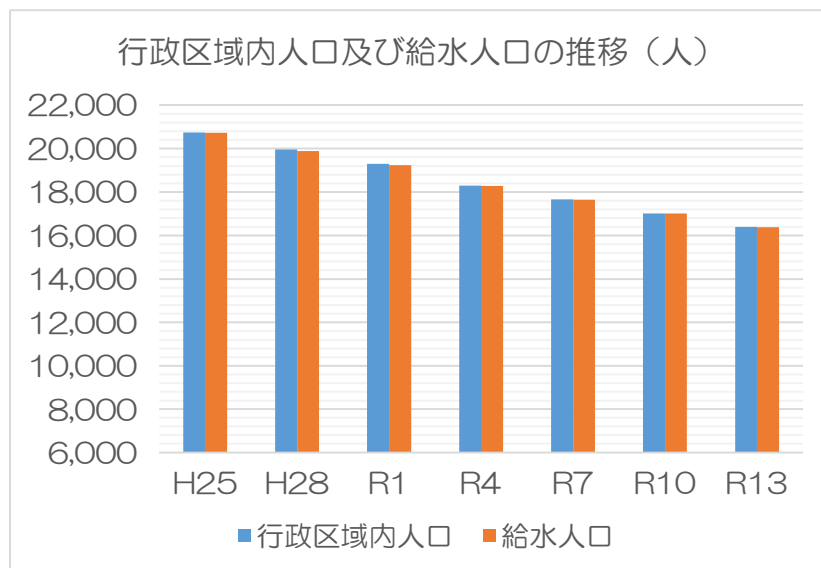
③ 給水普及率の算定

給水普及率は、現在の辰野町の給水普及率が 100%であるため、今後も 100%と見込みました。

④ 給水人口の算定

給水人口は、給水区域内人口に給水普及率を乗じて算定しました。

行政区域内人口及び給水人口の推移を図表 3-1 に示します。



（単位：人）

年度	H25	H28	R1	R4	R7	R10	R13
行政区域内人口	20,742	19,952	19,302	18,290	17,662	17,019	16,388
給水人口	20,729	19,882	19,240	18,277	17,651	17,006	16,377

図表 3-1 行政区域内人口及び給水人口の推移

3.2 水需要の予測

水道事業は、水の使用量に対する水道料金を徴収して事業を運営しているため、水需要量は直接給水収益につながる重要な項目です。特に生活用水量は、給水人口が減少すれば水の使用量も減少します。

今回の見直しにおいては、下記の推計方法で水需要予測を行っています。

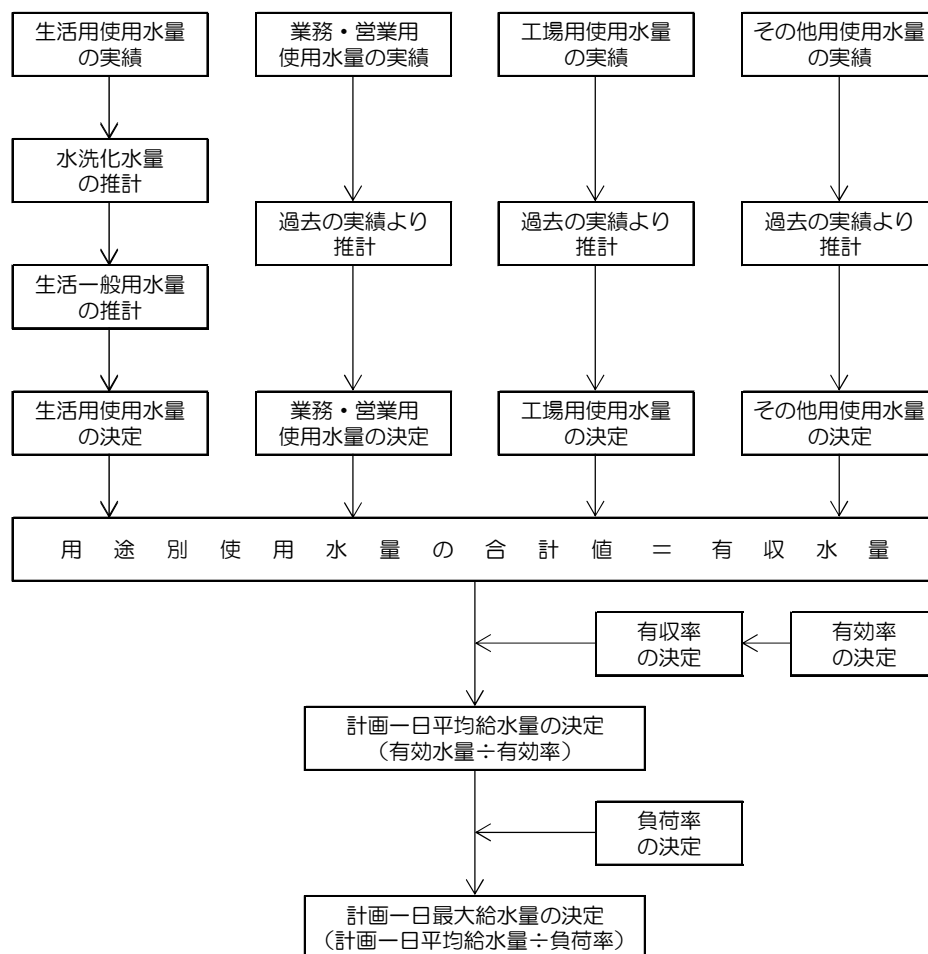
【推計方法】

実績用途別有収水量を基に、生活用、業務・営業用、工場用、その他用水水量に分けて推計し、有収水量の総和に対して有収率、有効率及び負荷率を設定して一日最大水量を算定しました。有収水量の用途別分類表を表3-1に、給水量の推計フローを図3-1に、用途別水需要量を図表3-2にそれぞれ示します。

表3-1 有収水量の用途別分類表

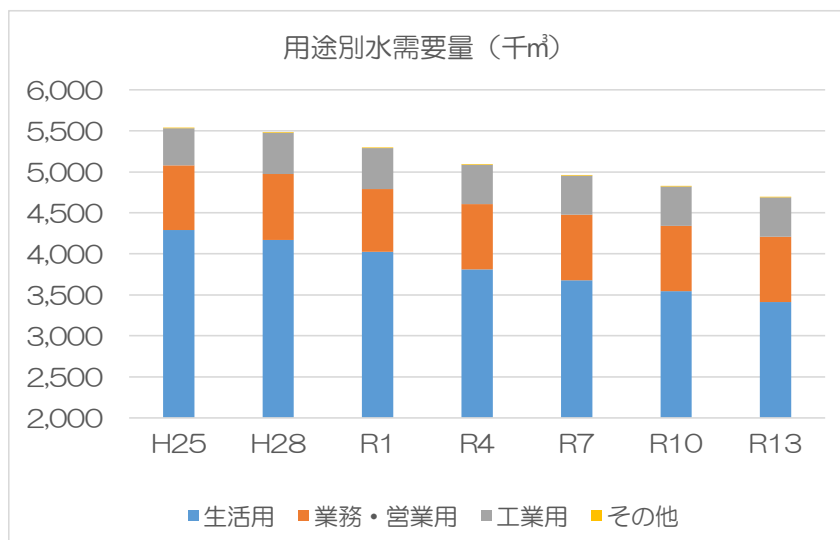
大分類	中分類	小分類	適 用
生活用水	一般家庭用	家事用	家事専用（一般住居、共同住居、共用せん）のもの
		家事兼営業用	家事の他一般商店等営業用を兼ねるもの
業務・営業用水	官公署用	官公署用	学校、病院、工場を除く国、地方公共団体等の機関
		公衆用	公衆便所、公衆水飲み場、噴水等
		その他	官公署以外の非営利的施設で 他の用途分類に属さないもの
	学校用	学校用	学校、幼稚園、各種専門学校等
	病院用	病院用	病院、産院、診療所等
	事務所用	事務所用	会社、その他法人、団体、個人の事務に使用されるもの
	営業用	営業用	ホテル、旅館、百貨店、スーパーマーケット 一般営業で住居を別にするもの 結婚式場、サウナ、バス・タクシー会社の洗車用等 劇場、娯楽場等
		公衆浴場用	
工業用水	工場用水	工場用水	
その他	その他	その他	他水道への分水等
			水道事業用水等

※水道施設設計指針(2012) P.28 より引用



※水道施設設計指針（2012）P20、29より引用

図3-1 給水量の推計フロー



（単位：千 m^3 ）

年度	H25	H28	R1	R4	R7	R10	R13
生活用	4,290	4,170	4,023	3,811	3,680	3,546	3,414
業務・営業用	789	804	767	797	797	797	797
工業用	456	502	500	479	479	479	479
その他	6	7	8	8	8	8	8
合計	5,541	5,483	5,298	5,095	4,964	4,830	4,698

※簡易水道については、用途別水量が不明なため、表中の数字は上水道のみを示しています。

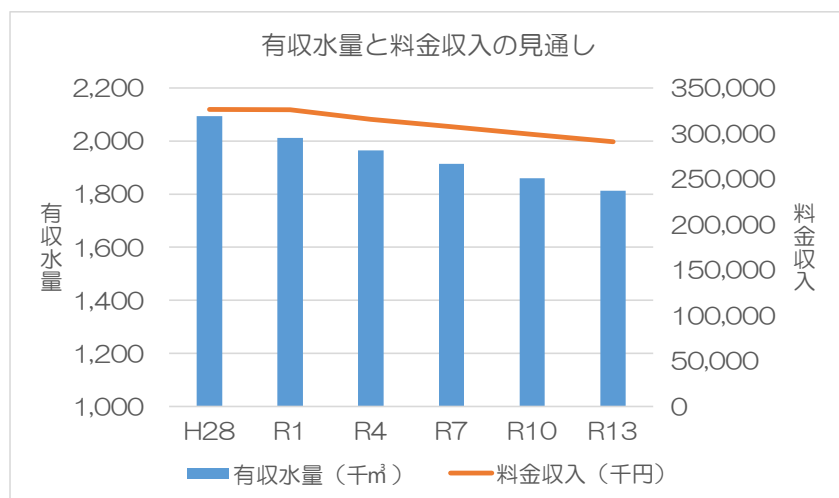
図表3-2 用途別水需要量

3.3 料金収入の見通し

料金収入の予測は有収水量の予測をベースに推計を行いました。

辰野町の料金収入は、有収水量が減少するにつれて減少していく予測となりました。平成28年度では約3億2,700万円だった年間料金収入は令和13年度では約2億9,100万円となる見通しです。

有収水量と料金収入の見通しを図表3-3に示します。



図表3-3 有収水量と料金収入の見通し

3.4 組織の見通し

建設水道課については、これまでも適正な水道事業の運営を行うにあたって必要最低限の人員を常に考慮してきています。施設の維持管理・点検等を考えると、これ以上の人員削減は難しいものと考えています。

また、令和5年度より水道施設整備事業を予定しているため水道工務系の正規職員1名の増員を見込んでおりますが、それ以外では現状の人員数で事業運営を行っていく予定です。組織の見通しを表3-1に示します。

表3-1 組織の見通し

年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R5	R7	R9	R11	R13
職員構成												
建設水道課職員数計	人	13	13	13	13	14	14	15	15	15	15	15
内、課長	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
内、上水道係	人	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
内、水道工務係	人	5	4	4	4	5	5	6	6	6	6	6
内、工務係	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内、収納係	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内、水道管理	人	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
内、下水道係	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内、下水道工務係	人	—	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
内、水処理センター	人	—	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—
内、農集兼浄化槽	人	—	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—
内、水道管理係	人	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和2年度までは実績人員を決算書より、令和3年度以降は予測人員を記載。

4. 経営の基本方針

4.1 基本方針

これからの水道事業は、時代や環境の変化に的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道事業を目指す必要があります。

辰野町第五次総合計画の基本方針である「安全で安定した水道水の供給」を基に、基本理念は、「地域とともに、未来につなぐ辰野の水道」としています。今回の経営戦略見直しにおいても、策定時の基本方針については変更せず、引き続き基本方針実現に向け、事業運営を行っていきます。4つの基本方針を図4-1に示します。

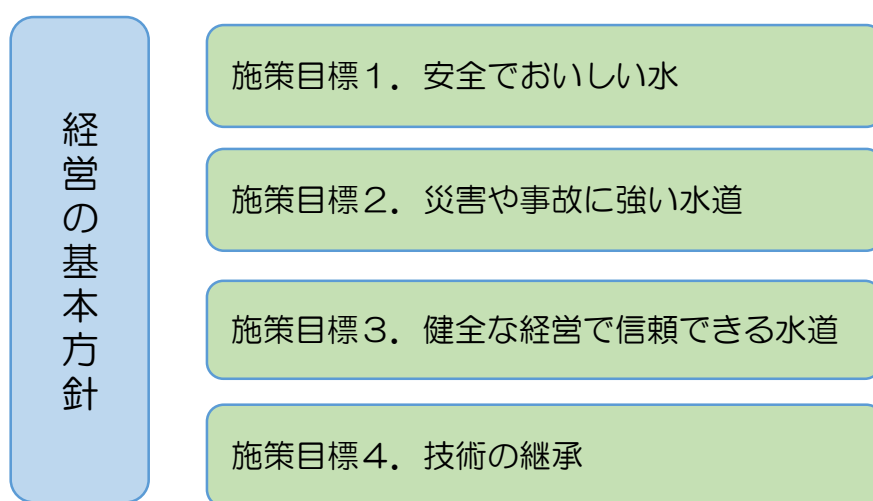


図4-1 4つの基本方針

4.2 実現のための施策

辰野町では、今後とも、4つの基本方針の実現に向け、施策の実施のための財源確保とともに、経営の健全化や効率化を図り、将来的にも安全で安心な水を継続的に供給できる安定した経営に取り組みます。実現に向けた施策概要を以下に示します。

施策目標1 安全でおいしい水

- ・水道原水の水質保全、適切な浄水処理、管路及び給水装置における水質保持を行い、いつでも、どこでも、おいしく飲めることを目標とします。

施策目標2 災害や事故に強い水道

- ・老朽化施設の計画的な更新により、施設の健全度保持、水道施設の耐震化、バックアップ体制の構築をします。

施策目標3 健全な経営で信頼できる水道

- 給水人口や給水量が減少した状況においても、料金収入による健全かつ安定的な事業運営を維持することを目標とします。
- 水道事業の一元化を図るため、施設の統廃合を行い、健全化を高めることを目標とします。

施策目標4 技術の継承

- 水道に関する技術や知識を有する人材の育成により、いつでも安全な水道水を安定的に供給できる体制を作り、次世代への技術継承を目標とします。

5. 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画）：7. 巻末資料「収支計画」のとおり

5.1 投資財政計画

（1）投資計画についての説明

安心・安全な水道水を継続的に供給していくためには、老朽化した水道施設の更新を適切な時期に実行し、施設の健全性を確保していくことが必要です。しかし、法定耐用年数を超えた資産の全てを一度に更新するのは現実的に困難なため、施設の重要度や優先度を考慮しながら、順次更新を行ってきます。また、水源クリプトスポリジウム対策、水源開発等、安全でおいしい水の確保のために必要な事業を計画して行っていきます。

以下に、計画期間内の主な事業計画を示します。

① 水源整備事業（水質悪化対策）

七蔵寺浄水場、湯舟浄水場の原水濁度計・電動遮断弁設置（緩速ろ過）

② 水源開発事業

新設羽北中区水源施設整備（取水・送水）

③ 配水池耐震化事業

井出の清水配水池耐震化

④ 緊急時給水拠点確保事業

七蔵寺配水池、沢底配水池、荒神山配水池、羽北低区配水池の緊急遮断弁設置

大石平ポンプ場発電機設備設置、相合橋添架管更新（天竜川）

⑤ 長寿命化事業

七蔵寺浄水場緩速ろ過池、湯舟浄水場緩速ろ過池、沢底配水池の改修

⑥ 管路耐震化・増径改良事業

配水管耐震化・増径改良、耐震管布設替、横川踏切、辰野駅構内軌道下推進

⑦ 経年化施設更新及び老朽化施設の更新事業

駒沢配水池、湯舟高区配水池、七蔵寺配水池の更新

⑧ 機器設備更新事業

各ポンプ設備、計装機器の更新

⑨ 簡易水道水源整備事業

穴倉沢配水池、門前配水池、唐木沢配水池、渡戸配水池、一ノ瀬配水池、下飯沼沢配水池における浄水設備更新（クリプトスポリジウム対策）、渡戸取水ポンプ設備、川上取水ポンプ設備の更新

⑩ 漏水調査事業

宮木、新町、宮所、今村、上島、平出、樋口、小野簡易水道地区

なお、現在水道事業で所有している水道施設一覧を表 5-1 に、現時点で想定している施設整備計画を表 5-2 にそれぞれ示します。

表 5-1 水道施設一覧

上水道施設

施設区分	地区	施設情報			耐震性			健全度		
		施設名	建設年度等		建設年代 による判定	詳細診断 による判定	耐震性	健全 資産	経年化 資産	老朽化 資産
			建設年度	経過年数						
取水	辰野	第1水源(沢入)	S43	53	低い	-	低い		○	
		第2水源(後沢)	S43	53	低い	-	低い		○	
		第7水源(中央第3)	S50	46	低い	-	低い		○	
		高畑第1水源	H15	18	高い	-	高い	○		
		高畑第2水源	H19	14	高い	-	高い	○		
		第3水源(七蔵寺)	S43	53	低い	-	低い		○	
		第4水源(兎洞)	S43	53	低い	-	低い		○	
		第9水源(井出の清水)	S48	48	低い	-	低い		○	
		第11水源(樋口)	S47	49	低い	-	低い		○	
		第14水源(大沢)	S54	42	中	-	中		○	
		桑沢水源	S55	41	中	-	中		○	
		羽北中区水源	S34	62	低い	-	低い		○	
		羽北多屋水源	S34	62	低い	-	低い		○	
		羽場水源	S51	45	低い	-	低い	○		
		神戸水源	H11	22	高い	-	高い	○		
	小野	小野第1水源	S33	63	低い	-	低い			○
		小野第2水源	S33	63	低い	-	低い			○
		下町水源	S53	43	低い	-	低い		○	
		藤沢第1水源	S33	63	低い	-	低い			○
		藤沢第2水源	S33	63	低い	-	低い			○
		藤沢第3水源	H29	4	高い	-	高い		○	
		桜沢水源	S52	44	低い	-	低い		○	
		牛首水源	H13	20	高い	-	高い	○		
導水	辰野	中央水源ポンプ場	S44	52	低い	-	低い		○	
	小野	下町水源ポンプ場	S53	43	低い	-	低い	○		
浄水	辰野	湯舟浄水場	S43	53	低い	-	低い	○		
			H15	18	高い	-	高い	○		
		七蔵寺浄水場	S43	53	低い	-	低い	○		
		沢底浄水場	S54	42	中	-	中	○		
		桑沢浄水場	S56	40	中	-	中	○		
	小野	駒沢浄水場	H29	4	高い	-	高い	○		
	飯沼	飯沼浄水場	H16	17	高い	-	高い	○		
送水・配水	辰野	湯舟配水池	H25	8	高い	-	高い	○		
		湯舟高区第1配水池	S52	44	低い	-	低い	○		
		湯舟高区第2配水池	S52	44	低い	-	低い	○		
		今村配水池	S60	36	中	-	中	○		
		今村ポンプ室	H11	22	高い	-	高い	○		
		富士塚配水池	S56	40	中	-	中	○		
		富士塚ポンプ室	S56	40	中	-	中	○		
		七蔵寺配水池	S43	53	低い	-	低い	○		
		井出の清水配水池	S32	64	低い	-	低い		○	
		井出の清水配水池	S48	48	低い	なし	なし	○		
		荒神山配水池	S48	48	低い	なし	なし	○		
	野	沢底配水池	S54	42	中	-	中	○		
		沢底配水池	S54	42	中	-	中	○		
		大石平加圧ポンプ室	S59	37	中	-	中	○		
		山寺加圧ポンプ室	S58	38	中	-	中	○		
		羽北高区配水池	S56	40	中	-	中	○		
		羽北中区配水池	S56	40	中	-	中	○		
		羽北低区配水池	S56	40	中	-	中	○		
		神戸配水池	H11	22	高い	-	高い	○		
	小野	駒沢第1配水池	S33	63	低い	-	低い		○	
		駒沢第2配水池	S52	44	低い	-	低い	○		
		深沢配水池	S53	43	低い	-	低い	○		
		旭配水池	S46	50	低い	なし	なし	○		
		旭加圧ポンプ室	S46	50	低い	-	低い	○		
		藤沢配水池	S33	63	低い	-	低い		○	
	飯沼	飯沼配水池	H16	17	高い	-	高い	○		

※ 平成27年度 辰野町水道事業経営（変更）認可申請書より引用。

※ 過去の水道施設耐震工法指針の改定年度から昭和53年度以前の構造物の耐震性は「低い」、昭和54年～平成8年は「中」、平成9年度以降は「高い」とする。

※ 耐用年数以内の施設は健全資産、耐用年数～耐用年数の1.5倍の年数の施設は経年化資産、耐用年数の1.5倍以上経過している施設は老朽化資産とする。

簡易水道及び小規模水道施設

施設名	建設年度	法定耐用年数	経過年数	耐震性	健全度		
					健全資産	経年化資産	老朽化資産
上野簡易水道							
上野水源	昭和33年度	40	63	低い			○
上野浄水場 ろ過機ユニット	平成28年度	20	5	—	○		
上野配水池	昭和33年度	60	63	低い	○		
鴻ノ田簡易水道							
鴻ノ田第1水源	昭和50年度	40	41	低い		○	
鴻ノ田第2水源	昭和50年度	40	41	低い		○	
鴻ノ田第2水源 取水ポンプ	不明	15	—	—	○		
鴻ノ田第1配水池	昭和50年度	60	46	低い	○		
鴻ノ田第2配水池	昭和50年度	60	46	低い	○		
川上簡易水道							
川上第1水源	昭和30年度	40	66	低い			○
川上第2水源	昭和30年度	40	66	低い			○
川上第3水源	平成17年度	40	16	高い	○		
川上第3水源 取水ポンプ	平成17年度	15	16	—	○		
川上配水池	平成17年度	60	16	高い	○		
門前簡易水道							
門前水源	昭和29年度	40	67	低い			○
門前配水池	昭和29年度	60	67	低い		○	
下横川簡易水道							
一ノ瀬1水源	昭和29年度	40	67	低い			○
一ノ瀬2水源	不明	40	—	—			
飯沼沢水源	昭和29年度	40	67	低い			○
曾倉水源	昭和29年度	40	67	低い			○
蟹堀場水源	昭和29年度	40	67	低い			○
山ノ神水源	昭和29年度	40	67	低い			○
一ノ瀬配水池	昭和29年度	60	67	低い		○	
飯沼沢浄水場	昭和29年度	60	67	低い		○	
飯沼沢配水池	昭和29年度	60	67	低い		○	
上組配水池	平成23年度	60	10	高い	○		
渡戸簡易水道							
渡戸第1水源	昭和29年度	40	67	低い			○
渡戸第1水源 取水ポンプ	不明	15	—	—			
渡戸第2水源	昭和29年度	40	67	低い			○
渡戸配水池	昭和29年度	60	67	低い		○	
唐木沢簡易水道							
唐木沢水源	昭和29年度	40	67	低い			○
唐木沢配水池	昭和29年度	60	67	低い		○	
下村飲料水供給施設							
下村水源							
下村配水池							
穴倉沢飲料水供給施設							
穴倉沢水源							
穴倉沢浄水場							
穴倉沢配水池							
相の沢飲料水供給施設							
相の沢水源							
相の沢配水池							

※ 飲料水供給施設、簡易給水施設については施設の建設年度不明且つ水道の創設年度も不明のため、推定不可能である。

※ 経過年数が赤字のものは、法定耐用年数を超過している施設である。

※ 過去の水道施設耐震工法指針の改定年度から昭和53年度以前の構造物の耐震性は「低い」、昭和54年～平成8年は「中」、平成9年度以降は「高い」とする。

※ 耐用年数以内の施設は健全資産、耐用年数～耐用年数の1.5倍以内の年数の施設は経年化資産、耐用年数の1.5倍以上経過している施設は老朽化資産とする。

表5-2 施設整備計画（上水道施設）

単位：千円(税込み)

事業名	工 種		年度別事業費（千円）										
			事業費総計	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
①水源整備事業 (水質悪化対策)	七蔵寺浄水場原水濁度計・電動遮断弁設置工	土・建・管・機	44,880		7,700	37,180							
	堀舟浄水場原水濁度計・電動遮断弁設置工	〃	52,030			6,600	45,430						
	小 計		96,910	0	7,700	43,780	45,430	0	0	0	0	0	0
②水源開発事業	新設羽北中区水源さく井工(取水)	管路	57,400	700	9,180	47,520							
	新設羽北中区水源施設整備工(導水・送水)	土・建・管・機	112,640			17,600	95,040						
	小 計		170,040	700	9,180	65,120	95,040	0	0	0	0	0	0
③配水池耐震化事業	井出の清水配水池耐震化工	土・建・管・機	802,594			1,200	33,000	110,000	374,000	284,394			
	小 計		802,594	0	0	1,200	33,000	110,000	374,000	284,394	0	0	0
④緊急時給水拠点確保等事業	七蔵寺配水池緊急遮断弁設置工	土・管・機	30,140									3,300	26,840
	沢底配水池緊急遮断弁設置工	〃	39,270							3,300	35,970		
	飛神山配水池緊急遮断弁設置工	〃	41,360								3,300	38,060	
	羽北低区配水池緊急遮断弁設置工	〃	41,030									3,300	37,730
	大石平ポンプ揚発電機設備設置工	機械	29,700						3,300	26,400			
	相合橋高架管更新工(天電川)	管路	42,900		9,900	33,000							
	小 計		224,400	0	9,900	33,000	0	0	3,300	29,700	39,270	44,660	64,570
⑤長寿命化事業	七蔵寺浄水場緩速ろ過池改修工	土木	66,880		33,440		33,440						
	堀舟浄水場緩速ろ過池改修工	〃	34,320			34,320							
	沢底配水池改修工	〃	31,680					31,680					
	小 計		132,880	0	33,440	34,320	33,440	31,680	0	0	0	0	0
⑥管路耐震化・増径改良事業	配水管布設替工事	管路	93,126			37,158	55,968						
	配水管布設替工事	〃	216,810		28,600	22,220		52,140			76,890	18,480	18,480
	配水管布設替工事	〃	0										
	横川踏切軌道下推進工	〃	70,000	70,000									
	辰野駅橋内軌道下推進工	〃	87,340		87,340								
⑦経年化施設更新及び老朽化施設の更新事業	小 計		467,276	70,000	115,940	59,378	55,968	52,140	0	0	76,890	18,480	18,480
	駒沢配水池更新工 Ve=220m ³	土木	107,448								11,000	96,448	
	堀舟高区配水池更新工 Ve=255m ³	〃	0										
	七蔵寺配水池更新工 Ve=344m ³	〃	171,336									15,400	155,936
	小 計		278,784	0	0	0	0	0	0	0	11,000	111,848	155,936
⑧機器設備更新事業	ポンプ設備更新工	機械	113,470	17,000	13,200	18,150				10,670	2,750	29,700	22,000
	計装機器更新工	〃	50,710		5,500	5,720	3,960	5,720	10,890	9,460	9,460		
	小 計		164,180	17,000	18,700	23,870	3,960	5,720	10,890	20,130	12,210	29,700	22,000
⑨浄水施設改良事業	飯沼浄水場膜モジュール更新工	機械	0										
	中央監視システム更新工	〃	0										
	上辰野地区導水管布設設計	管路	0										
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩配水施設改良事業	平出地区配水管新設工事	管路	0										
	公共下水道工事2工区に伴う配水管布設替工事	〃	0										
	町道1076号線他工事に伴う配水管布設替工事	〃	0										
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪路面復旧事業	配水管布設替工事 φ150 A=1,406m ²	管路	22,000				22,000						
	配水管布設替工事 φ100 A=1,295m ²	〃	19,800			19,800							
	小 計		41,800	0	0	19,800	22,000	0	0	0	0	0	0
⑫有形固定資産取得費	井出の清水水源次亜注入ポンプ更新工事	機械	0										
	沢底自動給水装置更新工事	〃	0										
	中央第3水源取水予備ポンプ製作工事	〃	0										
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬維持管理費	膜の洗浄費用		2,900	2,900									
	膜モジュールの交換		8,500	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850
	緩速ろ過池の砂交換		0										
⑭漏水調査	小 計		11,400	3,750	850	850	850	850	850	850	850	850	850
	宮本,新町,宮所,今村,上島,平出,堀口,小野		38,500	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
	小 計		38,500	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
⑮委託費	経営戦略の更新		4,400					4,400					
	小 計		4,400	0	0	0	0	4,400	0	0	0	0	0
計			2,433,164	95,300	199,560	285,168	293,538	208,640	392,890	338,924	144,070	209,388	265,686

※測量調査、設計、資材費、労務費、土工費及び各経費の変動は見込んでいない。今回の概算事業費は令和2年度の単価を参考に算出している。

表5-2 施設整備計画（簡易水道施設）

単位：千円(税込み)

事業名	工 種		年度別事業費（千円）										
			事業費総計	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
①水源整備事業 (クリプトスポリ ジウム 対策)	穴倉沢配水池 浄水設備増設工事	設備	25,828	25,828									
	門前配水池 浄水設備設置工事	//	41,030		41,030								
	唐木沢配水池 浄水設備設置工事	//	31,020			31,020							
	渡戸配水池 浄水設備設置工事	//	31,020				31,020						
	一ノ瀬配水池 浄水設備設置工事	//	39,204	39,204									
	下飯沼沢配水池 浄水設備設置工事	//	34,980					34,980					
	渡戸取水ポンプ設備 更新工	//	3,000	3,000									
	川上取水ポンプ設備 更新工	//	2,000				2,000						
	小 計		208,082	68,032	41,030	31,020	33,020	34,980	0	0	0	0	0
②漏水調査事業	簡易水道地区		11,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	小 計		11,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
計			219,082	69,132	42,130	32,120	34,120	36,080	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

※測量調査、設計、資材費、労務費、土工費及び各経費の変動は見込んでいない。今回の概算事業費は令和2年度の単価を参考に算出している。

工事箇所については現時点の予定であり、事業費については現時点での概算金額でありますので、変更となる可能性があります。

(2) 財政計画についての説明

令和 2 年度においては、本町の経常収支率は 100%を上回っており黒字経営です。しかし、人口減少に伴う料金収入の減少を主な要因として、計画期間後期に 100%を下回り、赤字経営となると想定されます。

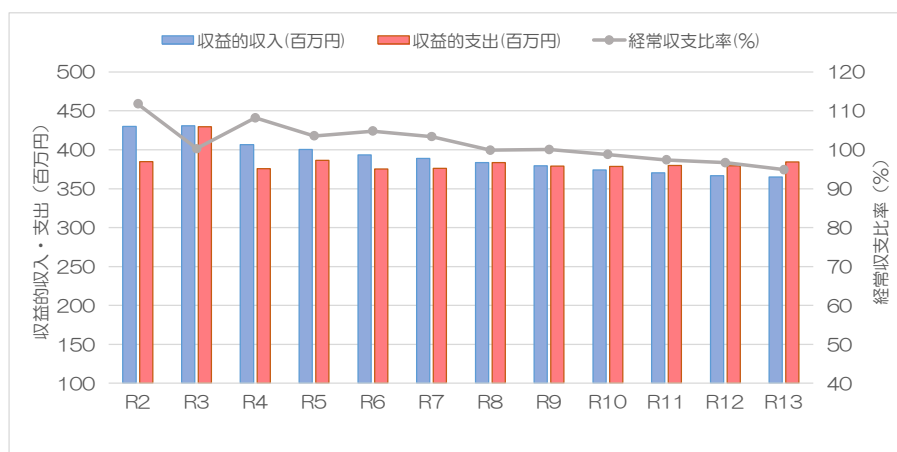
したがって、今回の見直しでは、料金改定をしない場合と、料金改定をした場合のシミュレーションも行い、各案について評価・検討しました。各案の収益的収支・経常収支比率、供給単価・給水原価・料金回収率、資金残高・企業債残高を下記①から⑤にそれぞれ示します。

【検討した案】

- ①料金改定なし
- ②令和 8 年度に 7%値上げ案
- ③令和 6 年度に 3%値上げ案
- ④令和 10 年度に 7%値上げ案（参考）
- ⑤令和 10 年度に 10%値上げ案（参考）

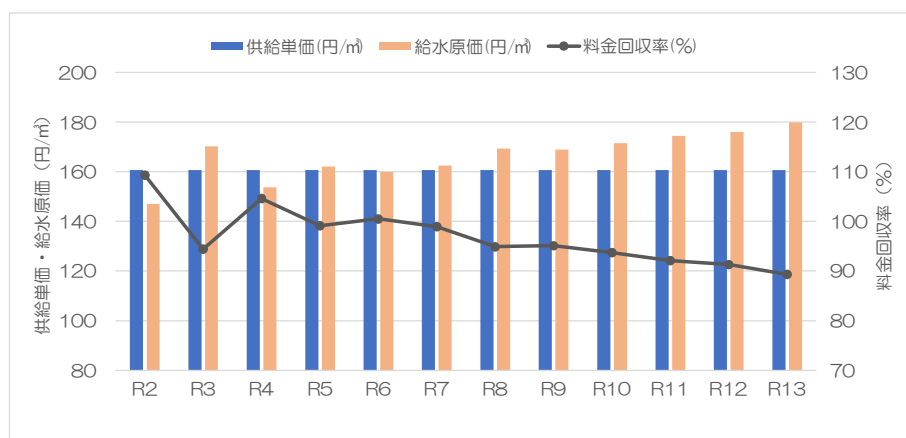
① 料金改定なし

【収益的収支・経常収支比率】



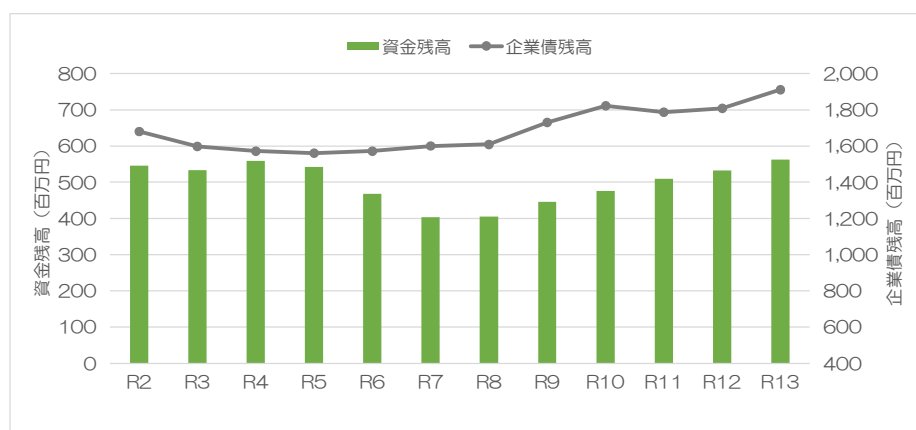
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入(百万円)	430	431	406	401	393	389	383	379	374	370	367	365
収益的支出(百万円)	385	430	376	387	375	376	384	379	378	380	380	385
経常収支比率(%)	112	100	108	104	105	103	100	100	99	97	97	95

【供給単価・給水原価・料金回収率】



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
供給単価(円/m³)	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7
給水原価(円/m³)	147.0	170.2	153.7	162.1	159.9	162.5	169.3	169.0	171.5	174.4	176.0	179.9
料金回収率(%)	109.3	94.4	104.6	99.1	100.5	98.9	94.9	95.1	93.7	92.1	91.3	89.3

【資金残高・企業債残高】

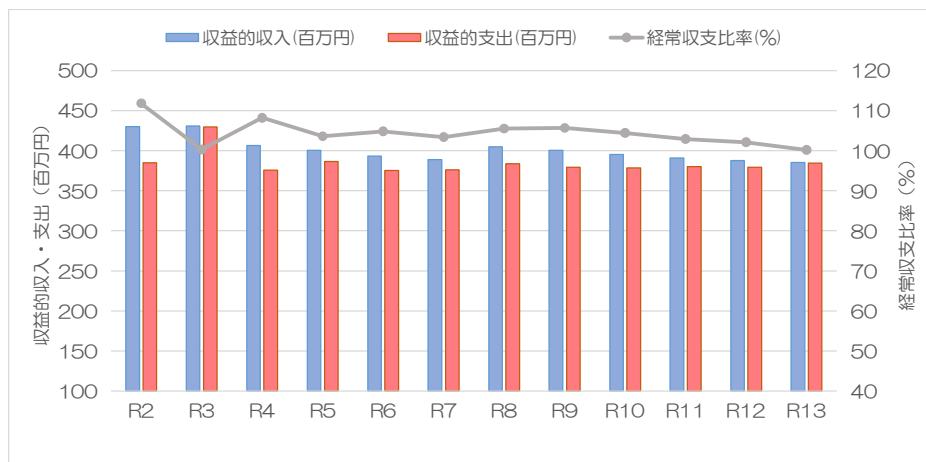


(単位：百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資金残高	545	533	559	542	468	403	406	446	476	510	532	563
企業債残高	1,680	1,597	1,572	1,560	1,572	1,600	1,609	1,730	1,821	1,787	1,808	1,911

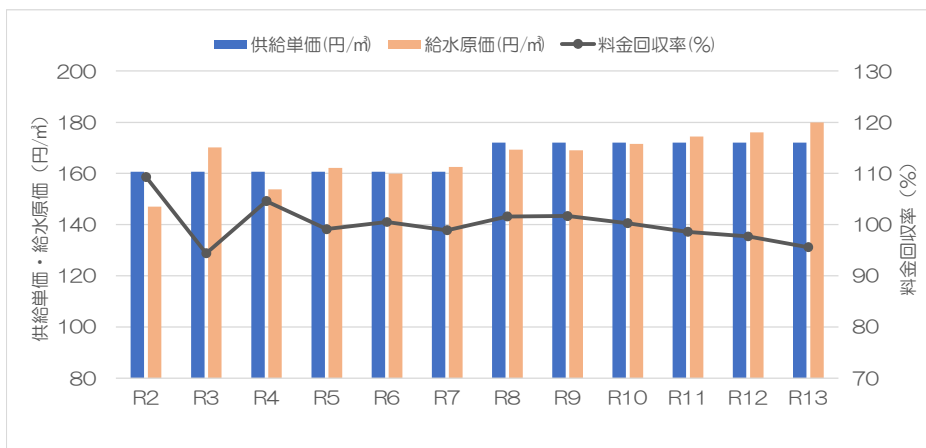
② 令和8年度に7%値上げ案

【収益の収支・経常収支比率】



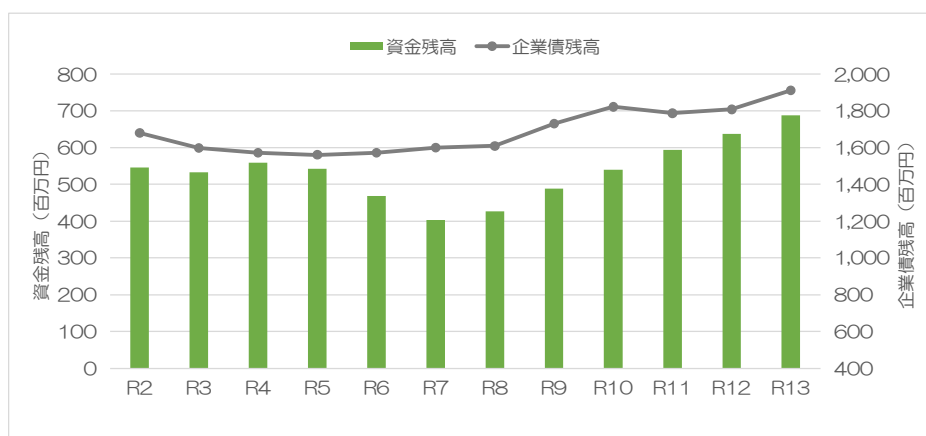
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益の収入(百万円)	430	431	406	401	393	389	405	401	395	391	388	385
収益の支出(百万円)	385	430	376	387	375	376	384	379	378	380	380	385
経常収支比率(%)	112	100	108	104	105	103	106	106	104	103	102	100

【供給単価・給水原価・料金回収率】



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
供給単価(円/㎡)	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	172.0	172.0	172.0	172.0	172.0	172.0
給水原価(円/㎡)	147.0	170.2	153.7	162.1	159.9	162.5	169.3	169.0	171.5	174.4	176.0	179.9
料金回収率(%)	109.3	94.4	104.6	99.1	100.5	98.9	101.6	100.3	98.6	97.7	95.6	

【資金残高・企業債残高】

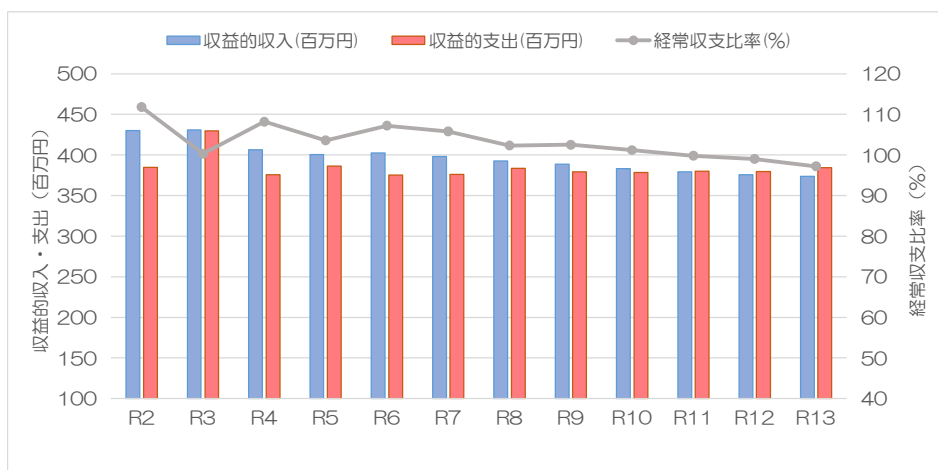


(単位：百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資金残高	545	533	559	542	468	403	427	488	540	594	637	688
企業債残高	1,680	1,597	1,572	1,560	1,572	1,600	1,609	1,730	1,821	1,787	1,808	1,911

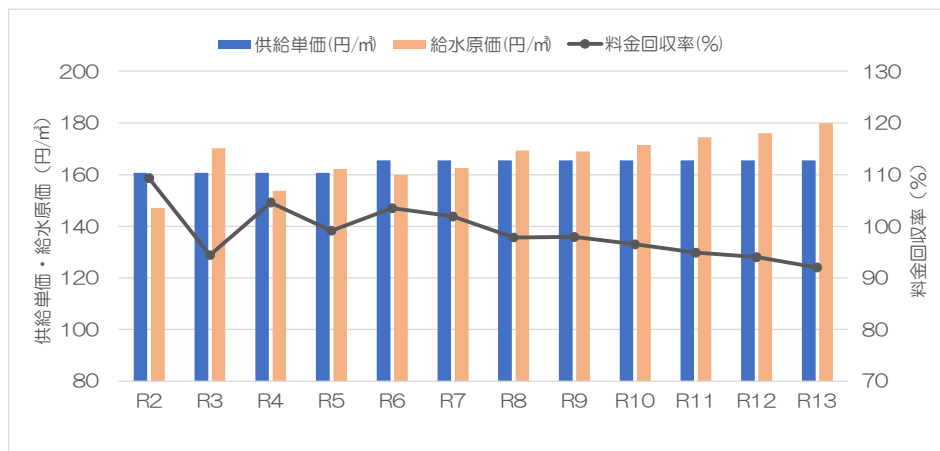
③ 令和6年度に3%値上げ案

【収益の収支・経常収支比率】



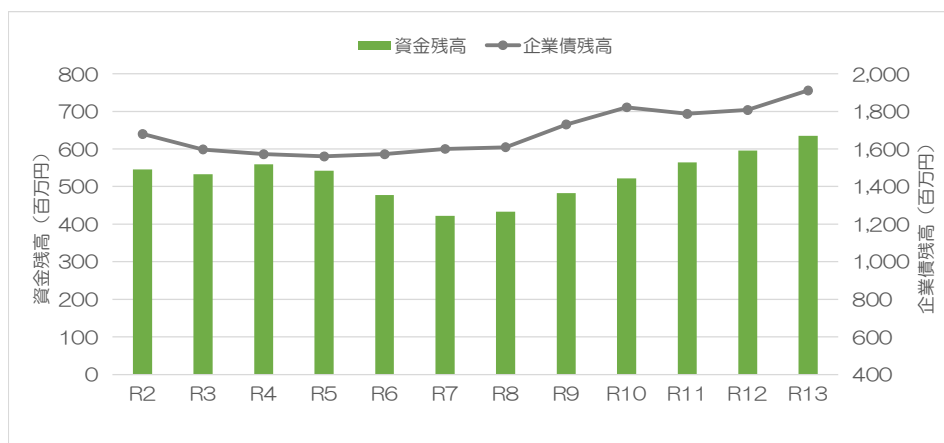
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益の収入(百万円)	430	431	406	401	403	398	393	388	383	379	376	374
収益の支出(百万円)	385	430	376	387	375	376	384	379	378	380	380	385
経常収支比率(%)	112	100	108	104	107	106	102	103	101	100	99	97

【供給単価・給水原価・料金回収率】



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
供給単価(円/㎡)	160.7	160.7	160.7	160.7	165.5	165.5	165.5	165.5	165.5	165.5	165.5	165.5
給水原価(円/㎡)	147.0	170.2	153.7	162.1	159.9	162.5	169.3	169.0	171.5	174.4	176.0	179.9
料金回収率(%)	109.3	94.4	104.6	99.1	103.5	101.9	97.8	97.9	96.5	94.9	94.0	92.0

【資金残高・企業債残高】

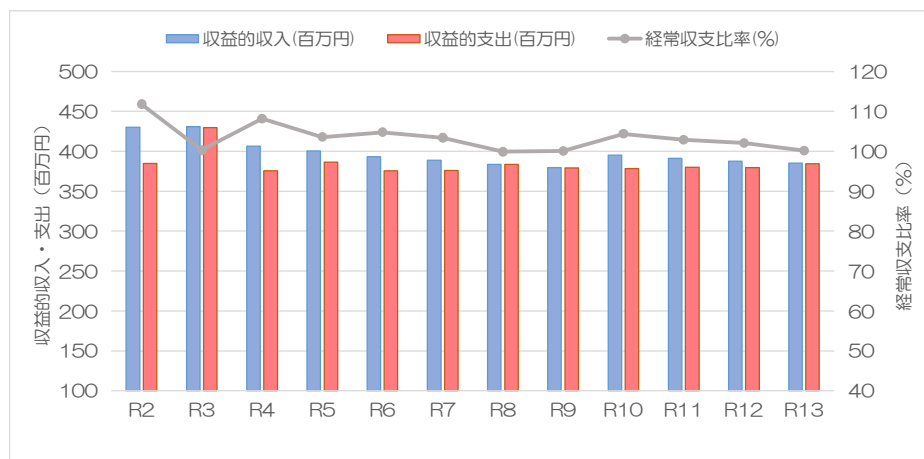


(単位：百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資金残高	545	533	559	542	477	422	433	482	522	564	596	635
企業債残高	1,680	1,597	1,572	1,560	1,572	1,600	1,609	1,730	1,821	1,787	1,808	1,911

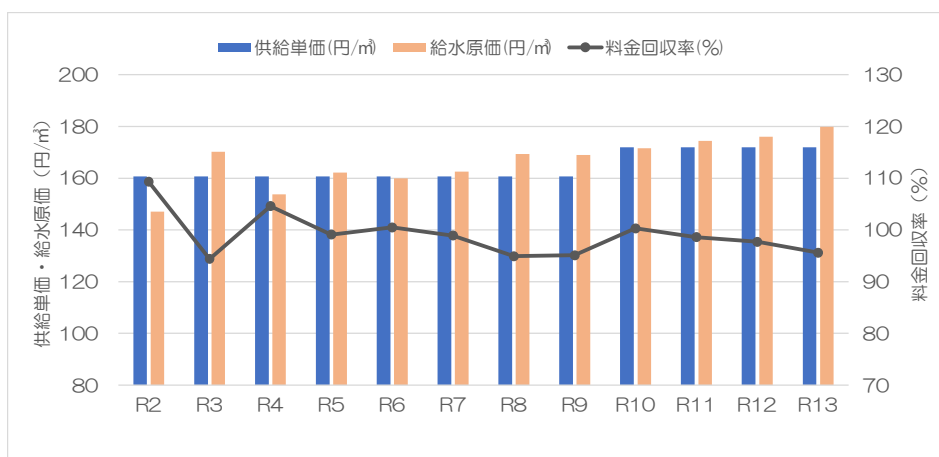
④ 令和 10 年度に 7%値上げ案（参考）

【収益の収支・経常収支比率】



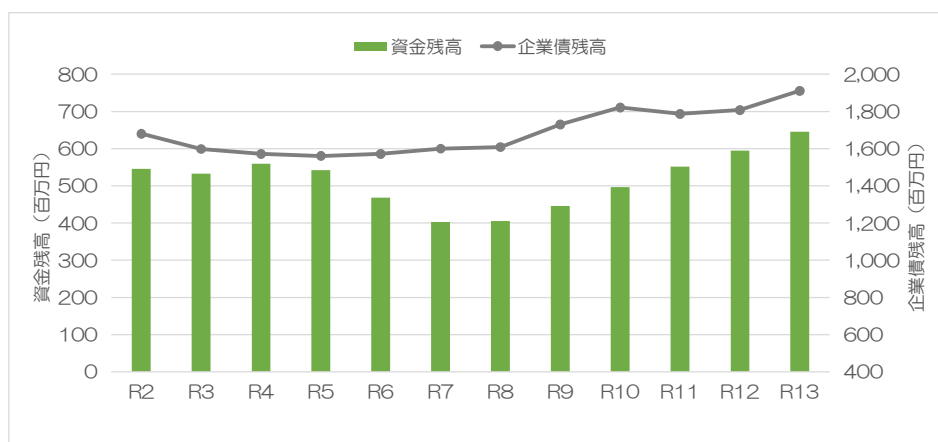
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益の収入(百万円)	430	431	406	401	393	389	383	379	395	391	388	385
収益の支出(百万円)	385	430	376	387	375	376	384	379	378	380	380	385
経常収支比率(%)	112	100	108	104	105	103	100	100	104	103	102	100

【供給単価・給水原価・料金回収率】



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
供給単価(円/㎡)	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	172.0	172.0	172.0	172.0
給水原価(円/㎡)	147.0	170.2	153.7	162.1	159.9	162.5	169.3	169.0	171.5	174.4	176.0	179.9
料金回収率(%)	109.3	94.4	104.6	99.1	100.5	98.9	94.9	95.1	100.3	98.6	97.7	95.6

【資金残高・企業債残高】

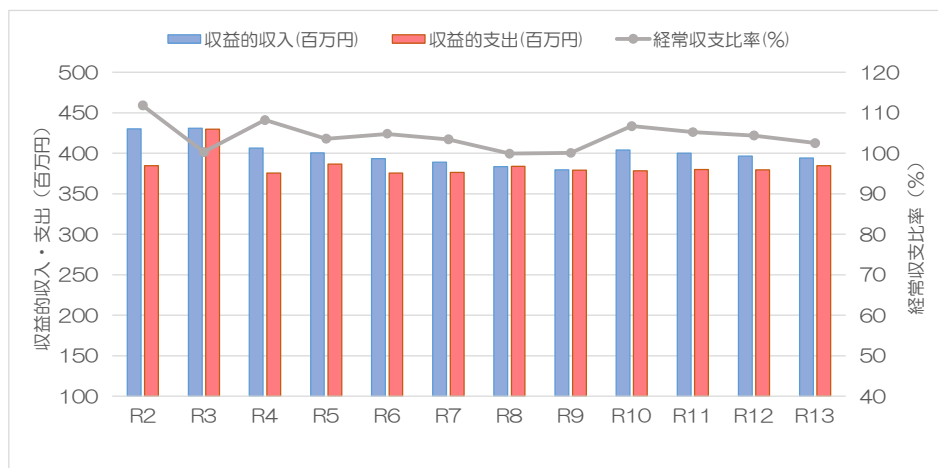


(単位: 百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資金残高	545	533	559	542	468	403	406	446	497	551	595	645
企業債残高	1,680	1,597	1,572	1,560	1,572	1,600	1,609	1,730	1,821	1,787	1,808	1,911

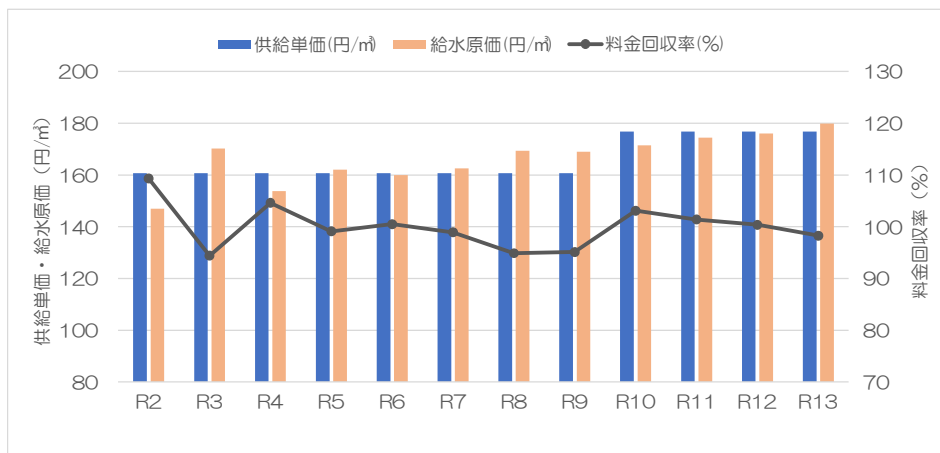
⑤ 令和 10 年度に 10%値上げ案（参考）

【収益の収支・経常収支比率】



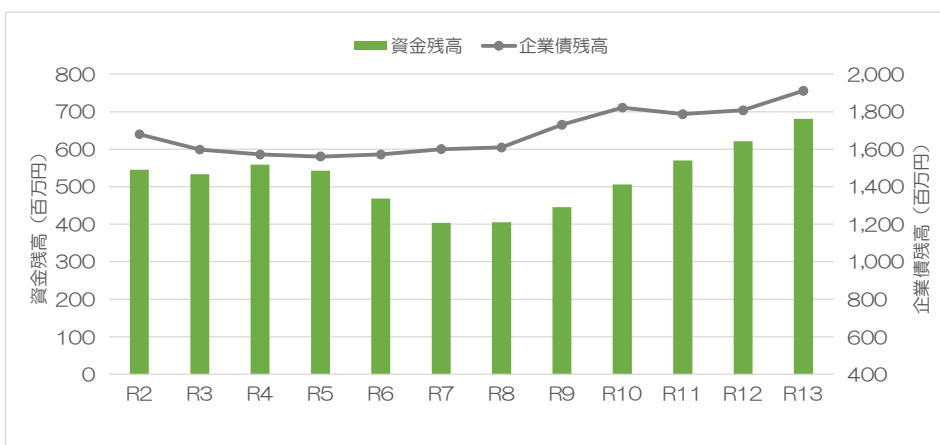
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益の収入(百万円)	430	431	406	401	393	389	383	379	404	400	396	394
収益の支出(百万円)	385	430	376	387	375	376	384	379	378	380	380	385
経常収支比率(%)	112	100	108	104	105	103	100	100	107	105	104	103

【供給単価・給水原価・料金回収率】



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
供給単価(円/㎡)	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	160.7	176.8	176.8	176.8	176.8
給水原価(円/㎡)	147.0	170.2	153.7	162.1	159.9	162.5	169.3	169.0	171.5	174.4	176.0	179.9
料金回収率(%)	109.3	94.4	104.6	99.1	100.5	98.9	94.9	95.1	103.1	101.4	100.4	98.3

【資金残高・企業債残高】



(単位：百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資金残高	545	533	559	542	468	403	406	446	506	569	621	681
企業債残高	1,680	1,597	1,572	1,560	1,572	1,600	1,609	1,730	1,821	1,787	1,808	1,911

各財政収支案についての料金水準状況、収益的収支損益状況、資金残高及び企業債残高状況についての比較について、次ページの表5-3 各財政収支案の評価に示します。なお、どの案を採用するかは今後さらに検討を重ね、決定する予定です。

表5-3 各財政収支案の評価

		案1		案2		案3		案4（参考）		案5（参考）	
	料金改定条件	料金改定無し		令和8年度に7%値上げ案		令和6年度に3%値上げ案		令和10年度に7%値上げ案		令和10年度に10%値上げ案	
料金水準状況		供給単価 （円/㎡）	前年単価 料金改定率	料金改定率	前年単価 料金改定率	料金改定率	前年単価 料金改定率	料金改定率	前年単価 料金改定率	料金改定率	前年単価 料金改定率
	最新実績	160.70		160.70		160.70		160.70		160.70	
	R3	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R4	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R5	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R6	160.70	0 %	160.70	0 %	165.52	3 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R7	160.70	0 %	160.70	0 %	165.52	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R8	160.70	0 %	171.95	7 %	165.52	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R9	160.70	0 %	171.95	0 %	165.52	0 %	160.70	0 %	160.70	0 %
	R10	160.70	0 %	171.95	0 %	165.52	0 %	171.95	7 %	176.77	10 %
	R11	160.70	0 %	171.95	0 %	165.52	0 %	171.95	0 %	176.77	0 %
	R12	160.70	0 %	171.95	5 %	165.52	0 %	171.95	0 %	176.77	0 %
	R13	160.70	0 %	171.95	0 %	165.52	0 %	171.95	0 %	176.77	0 %
	期間改定率		0 %		7 %		3 %		7 %		10 %
収益的収支損益状況		純利益(千円) 期間最低額	前年同期比	純利益(千円) 期間最低額	前年同期比	純利益(千円) 期間最低額	前年同期比	純利益(千円) 期間最低額	前年同期比	純利益(千円) 期間最低額	前年同期比
	最新実績	45,397		45,397		45,397		45,397		45,397	
	R2～4	1,253	▲ 97 %	1,253	▲ 97 %	1,253	▲ 97 %	1,253	▲ 97 %	1,253	▲ 97 %
	R5～7	12,623	907 %	12,623	907 %	13,973	1015 %	12,623	907 %	12,623	907 %
	R8～10	▲ 4,392	▲ 135 %	16,528	31 %	4,573	▲ 67 %	▲ 348	▲ 103 %	▲ 348	▲ 103 %
	R11～13	▲ 19,504	344 %	878	▲ 95 %	▲ 10,769	▲ 335 %	878	352 %	9,613	2,862 %
	期間増減率		▲ 143 %		▲ 98 %		▲ 124 %		▲ 98 %		▲ 79 %
資金残高状況		資金残高(千円) 期間最低額	前年同期比	資金残高(千円) 期間最低額	前年同期比	資金残高(千円) 期間最低額	前年同期比	資金残高(千円) 期間最低額	前年同期比	資金残高(千円) 期間最低額	前年同期比
	最新実績	545,431		545,431		545,431		545,431		545,431	
	R2～4	532,740	▲ 2 %	532,740	▲ 2 %	532,740	▲ 2 %	532,740	▲ 2 %	532,740	▲ 2 %
	R5～7	402,985	▲ 24 %	402,985	▲ 24 %	421,513	▲ 21 %	402,985	▲ 24 %	402,985	▲ 24 %
	R8～10	405,579	1 %	426,893	6 %	433,241	3 %	405,579	1 %	405,579	1 %
	R11～13	509,783	26 %	593,906	39 %	595,765	38 %	551,418	36 %	569,262	40 %
	期間増減率		▲ 7 %		9 %		9 %		1 %		4 %
企業債残高状況		企業債残高(千円) 期間最高額	前年同期比	企業債残高(千円) 期間最高額	前年同期比	企業債残高(千円) 期間最高額	前年同期比	企業債残高(千円) 期間最高額	前年同期比	企業債残高(千円) 期間最高額	前年同期比
	最新実績	1,679,890		1,679,890		1,679,890		1,679,890		1,679,890	
	R2～4	1,679,890	0 %	1,679,890	0 %	1,679,890	0 %	1,679,890	0 %	1,679,890	0 %
	R5～7	1,599,616	▲ 5 %	1,599,616	▲ 5 %	1,599,616	▲ 5 %	1,599,616	▲ 5 %	1,599,616	▲ 5 %
	R8～10	1,821,450	14 %	1,821,450	14 %	1,821,450	14 %	1,821,450	14 %	1,821,450	14 %
	R11～13	1,910,753	5 %	1,910,753	5 %	1,910,753	5 %	1,910,753	5 %	1,910,753	5 %
	期間増減率		14 %		14 %		14 %		14 %		14 %
評価	■給水収益の減少により、収益的収支が大幅に悪化。計画期間内での損益減少率は最も大きい。 ■資金残高は大規模事業の財源を起債でまかなうため、小幅な減少。 ■企業債残高は大規模事業の財源を起債でまかなうため、1.5割ほど増加。		■収支が赤字になるタイミングで7%の料金改定を実施。損益黒字はなんとか維持できる。計画期間内での損益減少率は依然として大きい。やや減少。 ■資金残高は料金改定により小幅な増加に転じる。 ■企業債残高は大規模事業の財源を起債でまかなうため、1.5割ほど増加。		■計画期間最短のタイミングで3%の料金改定を実施。計画期間終盤には損益赤字となり、計画期間内での損益減少率は依然として大きい。 ■資金残高は料金改定により小幅な増加に転じる。 ■企業債残高は大規模事業の財源を起債でまかなうため、1.5割ほど増加。		■収支が大幅に悪化した翌年に7%の料金改定を実施。損益黒字はほぼ維持できる。計画期間内での損益減少率は依然として大きい。やや減少。 ■資金残高は料金改定のタイミングが遅くなるためほぼ横ばい。 ■企業債残高は大規模事業の財源を起債でまかなうため、1.5割ほど増加。		■収支が大幅に悪化した翌年に10%の料金改定を実施。損益黒字はほぼ維持でき、計画期間内での損益減少率は最も少ない。 ■資金残高は料金改定のタイミングが遅くなるが、値上げ率は最大のため微増。 ■企業債残高は大規模事業の財源を起債でまかなうため、1.5割ほど増加。		
	×		○		△		－（参考）		－（参考）		

(3) 投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については以下の通り見積り財政計画に反映しています。基本的には簡易水道統合後の最新実績値である令和2年度の数値で推移するものとしていますが、下記項目については、より正確な計画値とするためにすでに予定されている経費については別途見積もりを行い、経費を算出しています。また、動力費、薬品費等については、施設の最適な規模を検討することで、余剰費用がかからないよう留意していきます。

- ・ 人件費

令和5年度より正規職員1名分の人件費(約640万円)、増員分の社会保険料(約40万円)、賞与引当金繰入額(約8万円)をそれぞれ加算して予測値を算出しています。

- ・ 修繕費

膜交換費用として令和4年度に約340万円、令和5年度以降は約77万円をそれぞれ加算して予測値を算出しています。

- ・ 委託料

令和4年度より漏水調査費用として約350万円、令和5年度には認可申請費用として約835万円、令和8年度には経営戦略の更新費用として約400万円をそれぞれ加算して予測値を算出しています。

また、令和4年度より漏水調査費用として約100万円を加算して予測値を算出しています。

- ・ 計画期間中の新規企業債の償還利息

過去5年間の実績値及び償還方法(償還期間、据置の有無)、保守主義の観点から、機械及び装置についての起債については償還期間15年、それ以外は30年、据置期間なし、利率0.5%の条件で予測値の算出を行っています。

5.2 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	現在、長野県広域化連携推進協議会へ参画しており、引き続き、国の方針や県内の水道事業体の動向に引き続き注視していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）	PPP、PFI等民間資金やノウハウの活用は、受託水道業務技術管理者の資格を取得している会社や、業務を包括的に実施できる組織が近隣に存在しないため、現状では難しい状況です。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	施設、設備について適切に維持管理を行い、長寿命化に取り組むとともに、更新についても優先度を常に検討しながら投資の平準化に取り組んでいきます。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	現存する施設は施設規模も妥当であり、早急に廃止・統合する施設はありません。ただし、今後の人口減少に伴い、各配水系統の規模検討を行い、適切な施設規模での運用を行えるようダウンサイジングを検討します。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	現存する施設は設備規模も妥当であり、早急に合理化する施設や設備はありません。ただし、今後の人口減少に伴い、各種ポンプの仕様の再検討や薬品注入量の再検討等、効率の良い運用を行えるように設備の合理化を検討します。
その他の取組	有収率向上のため、漏水調査の計画的な実施と漏水箇所の修理を行います。また、安定した水道水供給のため、計画的な管路更新や電気計装設備、精密水質計器、ポンプ設備の保守点検を行います。

② 財源について検討状況等

料金	有収率の改善により財源の増収確保を図ります。
企業債	計画期間内に大規模工事を予定しており、計画に基づき、企業債を発行し、建設改良資金に充当します。
繰入金	繰入基準に基づき、他会計補助金を計上し、建設改良資金や起債償還資金に充当します。
資産の有効活動等による収入増加の取組	余剰地（旧配水池の用地、ポンプ場として確保した用地等）があるので、その有効活用を検討します。
その他の取組	有収率の改善を目指して、漏水調査を計画的に行います。また、漏水発生箇所は速やかに修繕します。

6. 経営戦略の検証

経営戦略は計画策定をすればそれで完結するものではなく、計画の事後検証を行い目標の達成度を評価し、改善検討を行う進捗管理（モニタリング）が必要です。

したがって、PDCA サイクル※により経営戦略について5年に一度を目安として見直し（ローリング）をかけ、その時点で投資・財政計画と実績のかい離やその原因に対する分析を行い、経営戦略の改定を検討します。

今回の見直しにおいても、分析を行い、現在の実績（令和2年度）に基づき、将来の財政計画（令和4年度から令和13年度）について、見直しを行いました。

PDCA サイクルを図6-1に示します。

※PDCA サイクル：計画（Plan）を実行（Do）して点検評価（Check）し改善（Action）する一連の流れによる進捗管理の手法



図 6-1 PDCA サイクル

7. 卷末資料

1 料金改定なし 投資・財政計画(法適用企業・収益的収支)－合計－

区 分			年 度	(単位:千円、%)															
			令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画		
収 入	1. 営業収益	(A)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	311,042	308,457	305,420	303,433	299,794	296,869	294,114	292,100				
		(1) 料金収入	325,985	323,531	325,880	315,727	313,716	310,049	307,464	304,427	302,440	298,801	295,876	293,121	291,107				
		(B)																	
	2. 営業外収益	その他	1,258	682	853	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993			
		(1) 補助金	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687	2,687			
		他会計補助金	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687	2,687			
	3. その他	長期前受金戻入	60,057	88,798	92,237	73,575	69,911	66,701	65,048	62,954	61,013	59,536	58,882	58,404	58,538				
		(3) その他	11,946	12,168	7,427	12,023	11,885	11,791	11,734	11,712	11,710	11,707	11,705	11,702	11,700				
		収入計	404,539	430,167	430,974	406,448	400,532	393,298	388,762	383,414	379,406	374,097	370,362	366,998	365,025				
	収 入	1. 営業費用	348,323	362,046	409,476	358,870	372,092	363,012	365,374	374,256	370,603	370,079	371,755	371,732	376,763				
(1) 職員給与費			40,292	40,241	44,440	40,241	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684				
基本給			18,071	20,192	20,072	20,192	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537				
2. その他		退職給付費																	
		(2) その他	22,221	20,049	24,368	20,049	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147			
		経費	114,969	104,340	146,977	112,249	118,447	110,102	110,102	114,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102		
3. その他		動力費	20,762	20,541	22,619	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541		
		修繕費	19,140	11,985	27,878	15,394	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758		
		材料費	3,954	3,094	5,182	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094		
支 出		3. その他	減価償却費	71,113	68,720	91,298	73,220	82,054	73,709	73,709	77,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709	
	(3) 減価償却費		193,062	217,465	218,059	206,961	206,226	208,588	213,470	213,817	213,293	214,969	214,946	219,977	219,977				
	2. 営業外費用		25,445	22,724	20,095	16,829	14,467	12,405	10,765	9,506	8,540	8,410	8,343	7,825	7,766				
	(1) 支払利息	25,445	22,514	19,795	16,619	14,257	12,195	10,555	9,296	8,330	8,200	8,133	7,615	7,556					
		(2) その他		210	300	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210		
		支出計	373,768	384,770	429,571	375,699	386,559	375,417	376,139	383,762	379,143	378,489	380,098	379,557	384,529	384,529			
	経常損益	(C)-(D)	30,771	45,397	1,403	30,749	13,973	17,881	12,623	△ 348	263	△ 4,392	△ 9,736	△ 12,559	△ 19,504	△ 19,504			
		(F)																	
		(G)	5		150														
	特別損失	(G)			150														
(F)-(G)		△ 5		△ 150															
(E)+(H)		30,766	45,397	1,253	30,749	13,973	17,881	12,623	△ 348	263	△ 4,392	△ 9,736	△ 12,559	△ 19,504	△ 19,504				
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	1,102,941	496,979	498,232	528,981	523,418	439,037	363,947	354,199	354,462	350,070	340,334	327,775	308,271	308,271				
	(J)	578,902	575,357	518,534	569,858	552,773	478,297	413,454	416,048	456,168	486,681	520,252	542,859	573,117	573,117				
	うち未収金	11,463	7,573	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824			
流動負債	(K)	178,700	181,779	191,994	196,617	194,997	194,534	189,375	181,727	175,288	170,198	159,736	155,287	153,179	153,179				
	うち建設改良費分	139,465	151,854	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679	113,571	113,571				
	うち一時借入金																		
累積欠損金比率	(L)	31,221	26,762	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445			
	(M)																		
	(N)																		
地方財政法による健全化法の比率	(O)																		
	(P)																		
	(Q)																		
健全化法による健全化法の比率	(R)																		
	(S)																		
	(T)																		
健全化法による健全化法の比率	(U)																		
	(V)																		
	(W)																		
地方財政法による健全化法の比率	(X)																		
	(Y)																		
	(Z)																		
健全化法による健全化法の比率	(AA)																		
	(AB)																		
	(AC)																		
地方財政法による健全化法の比率	(AD)																		
	(AE)																		
	(AF)																		
健全化法による健全化法の比率	(AG)																		
	(AH)																		
	(AI)																		
地方財政法による健全化法の比率	(AJ)																		
	(AK)																		
	(AL)																		
健全化法による健全化法の比率	(AM)																		
	(AN)																		
	(AO)																		
地方財政法による健全化法の比率	(AP)																		
	(AQ)																		
	(AR)																		
健全化法による健全化法の比率	(AS)																		
	(AT)																		
	(AU)																		
地方財政法による健全化法の比率	(AV)																		
	(AW)																		
	(AX)																		
健全化法による健全化法の比率	(AY)																		
	(AZ)																		
	(BA)																		
地方財政法による健全化法の比率	(BB)																		
	(BC)																		
	(BD)																		
健全化法による健全化法の比率	(BE)																		
	(BF)																		
	(BG)																		
地方財政法による健全化法の比率	(BH)																		
	(BI)																		
	(BJ)																		
健全化法による健全化法の比率	(BK)																		
	(BL)																		
	(BM)																		
地方財政法による健全化法の比率	(BN)																		
	(BO)																		
	(BP)																		
健全化法による健全化法の比率	(BQ)																		
	(BR)																		
	(BS)																		
地方財政法による健全化法の比率	(BT)																		
	(BU)																		
	(BV)																		
健全化法による健全化法の比率	(BW)																		
	(BX)																		
	(BY)																		
地方財政法による健全化法の比率	(BZ)																		
	(CA)																		
	(CB)																		
健全化法による健全化法の比率	(CC)																		
	(CD)																		
	(CE)																		
地方財政法による健全化法の比率	(CF)																		
	(CG)																		
	(CH)																		
健全化法による健全化法の比率	(CI)																		
	(CJ)									</									

1 料金改定なし

区 分 年 度			令和元年度 (決 算)	令和2年度 〔 決 算 〕 (算 込)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度	
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	97,200	26,000	70,000	128,800	145,300	166,900	182,800	159,200	263,300	226,900	95,700	141,200	218,800	
		うち資本費平準化債														
		2. 他会計出資金														
		3. 他会計補助金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124	
		4. 他会計借入金														
		5. 他会計借入金														
		6. 国（都道府県）補助金			7,067											
		7. 固定資産売却代金														
		8. 工事負担金														
9. その他	21,111	3,417	3,548	3,688	3,229	1,575	1,051	228	231	233	236	238	241			
計	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959			
資本的支出	資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
		純計 (A)-(B)	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959	
		1. 建設改良費	150,013	93,359	97,118	155,732	209,110	304,888	313,058	239,244	400,951	346,439	128,370	196,988	282,986	
		うち職員給与費														
		2. 企業債償還金	141,644	147,991	152,448	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679	
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他会計への支出金														
		5. その他														
		計	291,657	241,350	249,566	309,834	366,119	460,277	467,984	389,011	543,070	482,119	258,960	317,116	398,665	
補填財源	補填財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706	
		1. 損益勘定留保資金	145,344	177,855	147,204	146,313	157,980	139,028	142,701	147,582	122,355	128,260	122,188	130,784	121,085	
		2. 利益剰余金処分額					19,536	102,262	87,713	9,400						
		3. 繰越工事資金														
		4. その他	11,399	8,102	8,941	12,232	16,602	26,100	28,460	19,939	38,450	31,494	11,670	17,803	25,621	
		計	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706	
		(E)-(F)														
		他会計借入金残高														
		他業債残高														
計	1,846,326	1,679,890	1,597,442	1,571,940	1,560,231	1,571,742	1,599,616	1,609,049	1,730,230	1,821,450	1,786,560	1,807,632	1,910,753			

(単位:千円)

○他会計繰入金

年度		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分	収益の収支分	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687
	うち基準内繰入金	3,283	2,886	2,507	2,056	1,867	1,507	1,189	938	807	645	519	418	355
	うち基準外繰入金	2,010	2,102	2,070	2,074	2,160	2,267	2,334	2,390	2,443	2,415	2,387	2,360	2,332
資本の収支分	うち基準内繰入金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124
	うち基準外繰入金	16,476	16,799	18,691	19,001	21,651	21,340	21,108	18,864	18,856	14,719	12,986	10,389	8,764
合 計	うち基準内繰入金	127	2,110	1,182	1,821	3,072	4,151	5,317	6,363	6,362	6,362	6,362	6,361	6,360
	うち基準外繰入金	21,896	23,897	24,450	23,131	27,499	28,186	28,782	27,309	26,469	24,141	22,254	19,528	17,811

(単位：千円)

2 令和8年度に7%値上げ案 投資・財政計画(法適用企業・収益的収支)－合計－

区 分			年 度	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	計 画	令和4年度	計 画	令和5年度	計 画	令和6年度	計 画	令和7年度	計 画	令和8年度	計 画	令和9年度	計 画	令和10年度	計 画	令和11年度	計 画	令和12年度	計 画	令和13年度	計 画
収 入	1. 営業収益	(A)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	311,042	308,457	326,734	325,741	320,714	317,584	314,636	312,482												
		(1) 料金収入	325,985	323,531	325,880	315,727	313,716	310,049	307,464	325,741	319,721	316,591	313,643	311,489													
		(2) 受託工事収益																									
	2. 営業外収益	(B)																									
		(3) その他	1,258	682	853	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993												
		的 補助金	77,296	105,954	104,241	89,728	85,823	82,256	80,305	77,994	75,973	74,303	73,493	72,884	72,925												
	収入計	(C)	404,539	430,167	430,974	406,448	400,532	393,298	388,762	404,728	400,580	395,017	391,077	387,520	385,407												
		1. 営業費用	348,323	382,046	409,476	358,870	372,092	363,012	365,374	374,256	370,079	371,755	371,732	376,763	376,484												
		(1) 職員給与と費	40,292	40,241	44,440	40,241	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684												
	支 出	基本給	18,071	20,192	20,072	20,192	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537											
退職給付費																											
その他			22,221	20,049	24,368	20,049	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147												
(2) 経費		114,969	104,340	146,977	112,249	118,447	110,102	110,102	114,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102												
		動力費	20,762	20,541	22,619	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541												
		修繕費	19,140	11,985	27,878	15,394	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758												
材料費		3,954	3,094	5,182	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094												
		その他	71,113	68,720	91,298	73,220	82,054	73,709	73,709	77,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709												
		(3) 減価償却費	193,062	217,465	218,059	206,360	206,226	208,588	213,470	213,817	213,293	214,969	214,946	219,977	219,977												
営業外費用		25,445	22,724	20,095	16,829	14,467	12,405	10,765	9,506	8,540	8,410	8,343	7,825	7,766													
	(1) 支払利息	25,445	22,514	19,795	16,619	14,257	12,195	10,555	9,296	8,330	8,133	7,615	7,556														
	その他		210	300	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210													
支出計	(D)	373,768	384,770	429,571	375,699	386,559	375,417	376,139	383,762	379,143	378,489	380,098	379,557	384,529													
経常損益	(E)	30,771	45,397	1,403	30,749	13,973	17,881	12,623	20,966	21,437	16,528	10,979	7,963	878													
特別損益	(F)																										
特別損失	(G)	5		150																							
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	(F)-(G)	△ 5		△ 150																							
流 動 資 産	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(H)	30,766	45,397	1,253	30,749	13,973	17,881	12,623	20,966	21,437	16,528	10,979	7,963	878												
		(I)	1,102,941	496,979	498,232	528,981	523,418	439,037	363,947	375,513	386,950	413,478	424,457	432,420	433,298												
		(J)	578,902	575,357	518,534	569,898	552,773	478,297	413,454	437,362	488,656	550,089	604,375	647,504	698,144												
	うち未収金		11,463	7,573	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824												
		(K)	178,700	181,779	191,994	196,617	194,997	194,534	189,375	181,727	175,288	170,198	159,736	155,287	153,179												
		うち建設改良費分	139,465	151,854	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679	113,571												
	うち一時借入金																										
		うち未払金																									
		うち未払金	31,221	26,762	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445											
	累積欠損金比率	(I) / (A)-(B) × 100																									
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	(L)																										
流 動 負 債	営業収益-受託工事収益(A)-(B)	(M)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	311,042	308,457	326,734	324,607	320,714	317,584	314,636	312,482												
		(N)																									
		地方財政法による資金不足の比率	((L)/(M) × 100)																								
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(O)																									
		(P)																									
		健全化法施行令第17条により算定した事業の規模																									
	健全化法第22条により算定した資金不足比率																										
		(N)/(P) × 100																									

2 令和8年度に7%値上げ案 投資・財政計画(法適用企業・資本的収支)－合計－

区 分		年 度	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算) 〔 見 込 〕	令和3年度	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	(単位:千円)				
資本的収入	資本的収入	1. 企業債 うち資本費平準化債	97,200	26,000	70,000	128,600	145,300	166,900	182,800	159,200	263,300	226,900	95,700	141,200	218,800					
		2. 他会計出資金																		
		3. 他会計補助金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124					
		4. 他会計負担金																		
		5. 他会計借入金																		
		6. 国（都道府県）補助金		7,067																
		7. 固定資産売却代金																		
		8. 工事負担金																		
		9. その他	21,111	3,417	3,548	3,688	3,229	1,575	1,051	228	231	233	236	238	241					
		計	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959					
資本的支出	資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額																		
		1. 建設改良費 うち職員給与費	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959					
		2. 企業償還金	141,644	147,991	152,448	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679					
		3. 他会計長期借入返還金																		
		4. 他会計への支出金																		
		5. その他																		
		計	291,657	241,350	249,566	309,834	366,119	460,277	467,984	389,011	543,070	482,119	258,960	317,116	398,665					
		補填財源	補填財源	資本的収入額が資本的 支出額に不足する額 (D)-(C)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706			
				1. 損益勘定留保資金	145,344	177,855	147,204	146,313	157,980	139,028	142,701	147,582	122,355	128,260	122,188	130,784	121,085			
				2. 利益剰余金処分額					19,536	102,262	87,713	9,400								
3. 繰越工事資金																				
補填財源	補填財源	4. その他	11,399	8,102	8,941	12,232	16,602	26,100	28,460	19,939	36,450	31,494	11,670	17,803	25,621					
		計	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706					
		補填財源不足額 (E)-(F)																		
		他会計借入金残高																		
企業債残高	企業債残高	(H)	1,846,326	1,679,890	1,597,442	1,571,940	1,560,231	1,571,742	1,599,616	1,609,049	1,730,230	1,821,450	1,786,560	1,807,632	1,910,753					
		計																		
		○他会計繰入金																		
		計																		
収益的収支	収益的収支	うち基準内繰入金	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687					
		うち基準外繰入金	3,283	2,886	2,507	2,056	1,867	1,507	1,189	938	807	645	519	418	355					
		計	2,010	2,102	2,070	2,074	2,160	2,267	2,334	2,390	2,443	2,415	2,387	2,360	2,332					
		資本的収支	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124					
資本的収支	資本的収支	うち基準内繰入金	16,476	16,799	18,691	19,001	21,651	21,340	21,108	18,664	16,856	14,719	12,986	10,389	8,764					
		うち基準外繰入金	127	2,110	1,182		1,821	3072	4,151	5,317	6,363	6,362	6,361	6,360						
		計	21,896	23,897	24,450	23,131	27,499	28,186	28,782	27,309	26,469	24,141	22,254	19,528	17,811					
		合 計																		

3 令和6年度に3%値上げ案 投資・財政計画(法適用企業・収益的収支)－合計－

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度
収 益	1. 営業収益	(A)	327,543	324,213	326,733	316,720	314,709	320,344	317,683	314,554	312,508	308,759	305,747	302,909
	(1) 料金収入													
	(2) 受託工事収益	(B)	325,985	323,531	325,880	315,727	313,716	319,351	316,690	313,561	311,515	307,766	304,754	301,916
収 益	(3) そ の 他													
	2. 営業外収益		1,258	682	853	993	993	993	993	993	993	993	993	993
	(1) 補助金		77,296	105,954	104,241	89,728	85,823	82,256	80,305	77,994	75,973	74,303	73,493	72,884
収 入	他の会計補助金		5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778
	その他の補助金		5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778
	(2) 長期前受金戻入													
収 入	(3) そ の 他		60,057	88,798	92,237	73,575	69,911	66,701	65,048	62,954	61,013	59,536	58,882	58,404
	収入計	(C)	11,946	12,168	7,427	12,023	11,885	11,781	11,734	11,712	11,710	11,707	11,705	11,702
	1. 営業費用		404,539	430,167	430,974	406,448	400,532	402,600	397,988	392,548	388,481	383,062	379,240	375,793
収 入	(1) 職員給与費		348,323	362,046	409,476	358,870	372,092	383,012	365,374	374,256	370,603	370,079	371,755	371,732
	基本給		40,292	40,241	44,440	40,241	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684
	退職給付費		18,071	20,192	20,072	20,192	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537
収 入	その他		22,221	20,049	24,368	20,049	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147
	(2) 経費		114,969	104,340	146,977	112,249	118,447	110,102	110,102	114,102	110,102	110,102	110,102	110,102
	動力費		20,762	20,541	22,619	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541
収 入	修繕費		19,140	11,985	27,878	15,394	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758
	材料費		3,954	3,094	5,182	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094
	その他		71,113	68,720	91,298	73,220	82,054	73,709	73,709	77,709	73,709	73,709	73,709	73,709
収 入	(3) 減価償却費		193,062	217,465	218,059	206,380	206,961	206,226	208,588	213,470	213,817	213,293	214,969	214,946
	2. 営業外費用		25,445	22,724	20,095	16,829	14,467	12,405	10,765	9,506	8,540	8,410	8,343	7,825
	(1) 支払利息		25,445	22,514	19,795	16,619	14,257	12,195	10,555	9,296	8,330	8,200	8,133	7,615
収 入	(2) そ の 他				300	210	210	210	210	210	210	210	210	210
	支出計	(D)	373,768	384,770	429,571	375,699	386,559	375,417	376,139	383,762	379,143	378,489	380,098	379,557
	経常損益	(E)	30,771	45,397	1,403	30,749	13,973	27,183	21,849	8,786	9,338	4,573	△ 3,764	△ 10,769
収 入	特別損失	(F)												
	(G)		5		150									
	特別損益	(H)	△ 5		△ 150									
収 入	当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)		30,766	45,397	1,253	30,749	13,973	27,183	21,849	8,786	9,338	4,573	△ 3,764	△ 10,769
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	1,102,941	496,979	498,232	528,981	523,418	448,339	382,475	381,861	391,199	395,772	394,914	391,150
	流動資産	(J)	578,902	575,357	518,534	569,858	552,773	487,599	431,982	443,710	492,905	532,383	574,832	606,234
収 入	うち未収金		11,463	7,573	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824
	うち建設改良費分	(K)	178,700	181,779	191,994	196,617	194,997	194,534	189,375	181,727	175,288	170,198	159,736	155,287
	うち一時借入金		139,465	151,854	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	113,571
収 入	うち未払金		31,221	26,782	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445
	累積欠損金比率	(1)												
	(A)-(B)													
収 入	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	(L)												
	営業収益-受託工事収益(A)-(B)	(M)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	320,344	317,683	314,554	312,508	308,759	305,747	302,909
	地方財政法による資金不足の比率	(N)												
収 入	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(O)												
	健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(P)												
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(Q)												
収 入	健全化法第22条により算定した資金不足比率	(R)												
	((N)/(P)×100)													
	健全化法第22条により算定した資金不足比率	(S)												

3 令和6年度に3%値上げ案 投資・財政計画(法適用企業・資本的収支)－合計－

(単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	計画	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画	令和7年度	計画	令和8年度	計画	令和9年度	計画	令和10年度	計画	令和11年度	計画	令和12年度	計画	令和13年度	計画
資 産	1. 企業債	97,200	26,000	70,000	128,600	145,300	166,900	182,800	159,200	263,300	226,900	95,700	141,200	218,800											
	うち資本費平準化債																								
	2. 他会計出資金																								
	3. 他会計補助金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124											
	4. 他会計負担金																								
資 本	5. 他会計借入金																								
	6. 国(都道府県)補助金		7,067						28,681	97,515	74,151	9,818	10,341	17,794											
	7. 固定資産売却代金																								
	8. 工事負担金																								
	9. その他	21,111	3,417	3,548	3,688	3,229	1,575	1,051	228	231	233	236	238	241											
資 本 的 収 入	(A) 134,914	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959											
	(B)																								
	(C)	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959											
	1. 建設改良費	150,013	93,359	97,118	155,732	209,110	304,888	313,058	239,244	400,951	346,439	126,370	196,988	282,986											
	うち職員給与費																								
資 本 的 支 出	2. 企業債償還金	141,644	147,991	152,448	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679											
	3. 他会計長期借入返還金																								
	4. 他会計への支出金																								
	5. その他																								
	出 計	291,657	241,350	249,566	309,834	366,119	460,277	467,984	389,011	543,070	482,119	256,960	317,116	398,665											
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	(E)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706											
	(F)	145,344	177,855	147,204	146,313	157,980	139,028	142,701	147,582	122,355	126,260	122,188	130,784	121,085											
	1. 損益勘定留保資金																								
	2. 利益剰余金処分額																								
	3. 繰越工事資金																								
補填財源	4. その他	11,399	8,102	8,941	12,232	16,602	26,100	28,460	19,939	36,450	31,494	11,670	17,803	25,621											
	(F)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706											
	(G)																								
	(H)	1,846,326	1,679,890	1,597,442	1,571,940	1,560,231	1,571,742	1,599,616	1,609,049	1,730,230	1,821,450	1,786,580	1,807,632	1,910,753											
	企業債残高																								

(単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	計画	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画	令和7年度	計画	令和8年度	計画	令和9年度	計画	令和10年度	計画	令和11年度	計画	令和12年度	計画	令和13年度	計画
収益的収支分	うち基準内繰入金	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687											
	うち基準外繰入金	3,283	2,886	2,507	2,056	1,867	1,507	1,189	938	807	645	519	418	355											
	うち基準外繰入金	2,010	2,102	2,070	2,074	2,160	2,267	2,334	2,390	2,443	2,415	2,387	2,360	2,332											
資本的収支分	うち基準内繰入金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124											
	うち基準内繰入金	16,476	16,799	18,691	19,001	21,651	21,340	21,108	18,664	16,856	14,719	12,986	10,389	8,764											
	うち基準外繰入金	127	2,110	1,182	1821	1821	3072	4151	5317	6363	6362	6362	6361	6360											
合 計		21,896	23,897	24,450	23,131	27,499	28,186	28,782	27,309	26,469	24,141	22,254	19,528	17,811											

○他会計繰入金

4 令和10年度に7%値上げ案(参考)

投資財政計画(法適用企業・収益の収支) ―合計―

(単位:千円, %)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画	令和7年度	計画	令和8年度	計画	令和9年度	計画	令和10年度	計画	令和11年度	計画	令和12年度	計画	令和13年度	計画
		(決 算)	[決 算]																				
収 益	1. 営業収益	(A)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	311,042	308,457	305,420	303,433	320,714	317,584	314,636	311,489								
	(1) 受託工事収益	(B)	325,985	323,531	325,800	315,727	313,716	310,049	307,464	304,427	302,440	319,721	316,591	313,643	311,489								
収 益	(2) 受託工事収益																						
	(3) その他		1,258	682	853	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993								
収 益	2. 営業外収益		77,296	105,954	104,241	89,728	85,823	82,256	80,305	77,994	75,973	74,303	73,493	72,884	72,925								
	(1) 補助金		5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687								
収 益	(2) 補助金		5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687								
	その他補助金																						
収 益	(3) 長期前受金戻入		60,057	88,798	92,237	73,575	69,911	66,701	65,048	62,954	61,013	59,536	58,882	58,404	58,538								
	(4) その他	(C)	11,946	12,168	7,427	12,023	11,885	11,781	11,734	11,712	11,710	11,707	11,705	11,702	11,700								
収 益	収入計		404,539	430,167	430,974	406,448	400,532	383,298	388,762	383,414	379,406	395,017	391,077	387,520	385,407								
	1. 営業費用		348,323	362,046	409,476	358,870	372,092	383,012	365,374	374,256	370,603	370,079	371,755	371,732	376,763								
収 益	(1) 職員給与費		40,292	40,241	44,440	40,241	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684								
	(2) 基本給		18,071	20,192	20,072	20,192	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537								
収 益	(3) 退職給付費																						
	その他		22,221	20,049	24,368	20,049	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147								
収 益	(4) 経費		114,969	104,340	146,977	112,249	118,447	110,102	110,102	114,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102								
	動力費		20,762	20,541	22,619	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541								
収 益	修繕費		19,140	11,985	27,878	15,394	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758								
	材料費		3,954	3,094	5,182	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094								
収 益	その他		71,113	68,720	91,298	73,220	82,054	73,709	73,709	77,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709								
	(3) 減価償却費		193,062	217,465	218,059	206,380	206,961	206,226	208,588	213,470	213,817	213,293	214,969	214,946	219,977								
支 出	2. 営業外費用		25,445	22,724	20,095	16,829	14,467	12,405	10,765	9,506	8,540	8,410	8,343	7,825	7,766								
	(1) 支払利息		25,445	22,514	19,795	16,619	14,257	12,195	10,555	9,296	8,330	8,200	8,133	7,615	7,556								
支 出	(2) その他			210	300	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210								
	支出計		373,768	384,770	429,571	375,699	386,559	375,417	376,139	383,762	379,143	378,469	380,098	379,557	384,529								
支 出	(E) 経常損益	(C)-(D)	30,771	45,397	1,403	30,749	13,973	17,881	12,623	△ 348	263	16,528	10,979	7,963	878								
	(F) 特別利益																						
支 出	(G) 特別損失		5		150																		
	(H) 特別損益		△ 5		△ 150																		
支 出	当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)		30,766	45,397	1,253	30,749	13,973	17,881	12,623	△ 348	263	16,528	10,979	7,963	878								
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	1,102,941	498,979	498,232	528,981	523,418	439,037	363,947	354,199	354,482	370,990	381,969	389,932	390,810								
支 出	流動資産	(J)	578,902	575,357	518,534	569,858	552,773	478,297	413,454	416,048	456,168	507,601	561,887	605,016	655,656								
	うち未収金		11,463	7,573	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824								
支 出	流動負債	(K)	178,700	181,779	191,994	196,617	194,997	194,534	189,375	181,727	175,288	170,198	159,736	155,287	153,179								
	うち建設改良費分		139,465	151,854	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679	113,571								
支 出	うち一時借入金																						
	うち未払金		31,221	26,762	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445								
支 出	累積欠損金比率	((1) / (A)-(B)) × 100)																					
	地方財政法施行令第15条第1項	(L)																					
支 出	により算定した資金の不足額																						
	営業収益-受託工事収益(A)-(B)	(M)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	311,042	308,457	305,420	303,433	320,714	317,584	314,636	311,489								
支 出	地方財政法による																						
	資金不足の比率	((L)/(M) × 100)																					
支 出	健全化法施行令第16条により	(N)																					
	算定した資金の不足額																						
支 出	健全化法施行令第6条に規	(O)																					
	定する解消可能資金不足額																						
支 出	健全化法施行令第17条により	(P)																					
	算定した事業の規模																						
支 出	健全化法第22条により																						
	算定した資金不足比率	((N)/(P) × 100)																					

4 令和10年度に7%値上げ案(参考) 投資財政計画(法適用企業・資本的収支)―合計―

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度
資本的収支	1. 企業債	97,200	26,000	70,000	128,600	145,300	168,900	182,800	159,200	263,300	228,900	95,700	141,200	218,800
	うち資本基準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金		7,067						28,681	97,515	74,151	9,818	10,341	17,794
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
資本的支出	9. その他	21,111	3,417	3,548	3,688	3,229	1,575	1,051	228	231	233	236	238	241
	計	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
	純計 (A)-(B)	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959
	1. 建設改良費	150,013	93,359	97,118	155,732	209,110	304,888	313,058	239,244	400,951	348,439	128,370	196,988	282,986
	うち職員給与費													
	2. 企業償還金	141,644	147,991	152,448	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
資本的収入	5. その他													
	計	291,657	241,350	249,566	309,834	366,119	460,277	467,984	389,011	543,070	482,119	258,960	317,116	398,665
	(D)													
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706
	(E)													
	1. 損益勘定留保資金	145,344	177,855	147,204	146,313	157,980	139,028	142,701	147,582	122,355	128,260	122,188	130,784	121,085
	2. 利益剰余金処分額					19,536	102,262	87,713	9,400					
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	11,399	8,102	8,941	12,232	16,602	26,100	28,460	19,939	36,450	31,494	11,670	17,803	25,621
補填財源	計	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706
	(F)													
	(E)-(F)													
	補填財源不足額													
	他会計借入金残高													
	(G)													
	企業債残高	1,846,326	1,679,890	1,597,442	1,571,940	1,560,231	1,571,742	1,599,616	1,609,049	1,730,230	1,821,450	1,786,560	1,807,632	1,910,753
	(H)													

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度
収益的収支	うち基準内繰入金	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687
	うち基準外繰入金	3,283	2,886	2,507	2,056	1,867	1,507	1,189	938	807	645	519	418	355
	計	2,010	2,102	2,070	2,074	2,160	2,267	2,334	2,390	2,443	2,415	2,387	2,360	2,332
資本的収支	うち基準内繰入金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124
	うち基準外繰入金	16,476	16,799	18,691	19,001	21,651	21,340	21,108	18,664	16,856	14,719	12,986	10,389	8,764
	計	127	2,110	1,182	1821	3072	4151	5317	5317	6363	6362	6362	6361	6360
合計		21,896	23,897	24,450	23,131	27,499	28,186	28,782	27,309	26,469	24,141	22,254	19,528	17,811

○他会計繰入金

5 令和10年度に10%値上げ案(参考) 投資・財政計画(法適用企業・収益的収支)－合計－

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度
収 益	1. 営業収益	(A)	327,243	324,213	326,733	316,720	314,709	311,042	308,457	303,433	329,680	326,462	323,431	321,217
	(1) 料金収入		325,985	323,531	325,880	315,727	313,716	310,049	307,464	302,440	328,687	325,469	322,438	320,224
	(2) 受託工事収益	(B)												
収 益	(3) その他		1,258	682	853	993	993	993	993	993	993	993	993	993
	2. 営業外収益		77,296	105,954	104,241	89,728	85,823	82,256	80,305	77,994	74,303	73,493	72,884	72,925
	(1) 補助金		5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,250	3,080	2,906	2,778	2,687
収 入	他会計補助金		5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,250	3,080	2,906	2,778	2,687
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		60,057	88,798	92,237	73,575	69,911	66,701	65,048	62,954	59,536	58,882	58,404	58,538
収 入	(3) その他	(C)	11,946	12,168	7,427	12,023	11,885	11,781	11,734	11,710	11,707	11,705	11,702	11,700
	収入計		404,539	430,167	430,974	406,448	400,532	393,298	388,762	383,414	403,993	399,955	396,315	394,142
	1. 営業費用		348,323	362,046	409,476	358,870	372,092	363,012	374,256	370,603	370,079	371,732	371,732	376,763
収 入	(1) 職員給与費		40,292	40,241	44,440	40,241	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684	46,684
	基本給		18,071	20,192	20,072	20,192	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537	23,537
	退職給付費													
収 入	その他		22,221	20,049	24,368	20,049	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147	23,147
	(2) 経費		114,969	104,340	146,977	112,249	118,447	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102	110,102
	動力費		20,762	20,541	22,619	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541	20,541
収 入	修繕費		19,140	11,985	27,878	15,394	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758	12,758
	材料費		3,954	3,094	5,182	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094
	その他		71,113	68,720	91,298	73,220	82,054	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709	73,709
支 出	(3) 減価償却費		193,062	217,465	218,059	206,380	206,961	206,226	208,588	213,470	213,233	214,969	214,946	219,977
	2. 営業外費用		25,445	22,724	20,095	16,829	14,467	12,405	10,765	9,506	8,410	8,343	7,825	7,766
	(1) 支払利息		25,445	22,514	19,795	16,619	14,257	12,195	10,555	9,296	8,200	8,133	7,615	7,556
支 出	(2) その他			210	300	210	210	210	210	210	210	210	210	210
	支出計	(D)	373,768	384,770	429,571	375,699	386,559	375,417	376,139	383,762	379,143	380,098	379,557	384,529
	經常損益	(E)	30,771	45,397	1,403	30,749	13,973	17,881	12,623	△ 348	25,494	19,857	16,758	9,613
特別利益	(F)													
	特別損失	(G)	5	△ 5	△ 150									
	特別損益	(H)			1,253	30,749	13,973	17,881	12,623	△ 348	25,494	19,857	16,758	9,613
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)		1,102,941	496,979	488,232	528,981	523,418	439,037	363,947	354,199	379,956	399,813	416,571	426,184
	(J)		578,902	575,357	518,534	569,858	552,773	478,297	413,454	416,048	516,567	579,731	631,655	691,030
	うち未収金		11,463	7,573	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824	7,824
流動負債	(K)		178,700	181,779	191,994	196,617	194,997	194,534	189,375	181,727	175,288	170,198	159,736	153,179
	うち建設改良費分		139,465	151,854	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	120,128	115,679	113,571
	うち一時借入金													
繰上未収金	(L)		31,221	26,762	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445
	(M)													
	繰上未収金	(N)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	(O)													
	(P)													
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(Q)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(R)													
	(S)													
	健全化法施行令第18条により算定した資金の不足比率	(T)												
健全化法第22条により算定した資金の不足比率	(U)													
	(V)													
	健全化法第23条により算定した資金の不足比率	(W)												

5 令和10年度に10%値上げ案(参考) 投資財政計画(法適用企業・資本的収支)ー合計ー

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度
資本的収支	1. 企業債	97,200	26,000	70,000	128,600	145,300	166,900	182,800	159,200	263,300	226,900	95,700	141,200	218,800
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金		7,067						28,681	97,515	74,151	9,818	10,341	17,794
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
資本的収入	9. その他	21,111	3,417	3,548	3,688	3,229	1,575	1,051	228	231	233	236	238	241
	(A)	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959
	(B)													
	純計 (A)-(B)	134,914	55,393	93,421	151,289	172,001	192,887	209,110	212,090	384,265	322,365	125,102	168,529	251,959
	1. 建設改良費	150,013	93,359	97,118	155,732	209,110	304,888	313,058	239,244	400,951	346,439	128,370	196,988	282,986
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金	141,644	147,991	152,448	154,102	157,009	155,389	154,926	149,767	142,119	135,680	130,590	120,128	115,679
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
資本的支出	5. その他													
	(D)	291,657	241,350	249,566	309,834	366,119	460,277	467,984	389,011	543,070	482,119	258,960	317,116	398,665
	(E)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(E)													
	1. 損益勘定留保資金	145,344	177,855	147,204	146,313	157,980	139,028	142,701	147,582	122,355	128,260	122,188	130,784	121,085
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金					19,536	102,262	87,713	9,400					
	4. その他													
補填財源	計	11,399	8,102	8,941	12,232	16,602	26,100	28,460	19,939	36,450	31,494	11,670	17,803	25,621
	(F)	156,743	185,957	156,145	158,545	194,118	267,390	258,874	176,921	158,805	159,754	133,858	148,587	146,706
	補填財源不足額 (E)-(F)													
	他会計借入金残高													
	(G)													
	企業債残高	1,846,326	1,679,890	1,597,442	1,571,940	1,560,231	1,571,742	1,599,616	1,609,049	1,730,230	1,821,450	1,786,560	1,807,632	1,910,753
	(H)													
	計													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	計画 令和4年度	計画 令和5年度	計画 令和6年度	計画 令和7年度	計画 令和8年度	計画 令和9年度	計画 令和10年度	計画 令和11年度	計画 令和12年度	計画 令和13年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	5,293	4,988	4,577	4,130	4,027	3,774	3,523	3,328	3,250	3,060	2,906	2,778	2,687
	うち基準外繰入金	3,283	2,886	2,507	2,056	1,867	1,507	1,189	938	807	645	519	418	355
	計	2,010	2,102	2,070	2,074	2,160	2,267	2,334	2,390	2,443	2,415	2,387	2,360	2,332
資本的収支分	うち基準内繰入金	16,603	18,909	19,873	19,001	23,472	24,412	25,259	23,981	23,219	21,081	19,348	16,750	15,124
	うち基準外繰入金	16,476	16,799	18,691	19,001	21,651	21,340	21,108	18,664	16,856	14,719	12,986	10,389	8,764
	計	127	2,110	1,182	1821	3072	4151	5317	5317	6363	6362	6362	6361	6360
合計		21,896	23,897	24,450	23,131	27,499	28,186	28,782	27,309	26,469	24,141	22,254	19,528	17,811

将来値設定条件

項目	設定方法	備考
給水人口	整備計画及び経営戦略(水需要予測)に基づく推計値	
年間有収水量	整備計画及び経営戦略(水需要予測)に基づく推計値	

3条収益的収支(税抜)

勘定科目		設定方法	備考
収益的収入	営業収益		
	料金収入	年間有収水量×供給単価で設定	R2実績供給単価 (上水道160.97円 簡易水道154.69円)
	受託工事収益	見込まない	
	その他営業収益	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	営業外収益		
	他会計補助金	起債利子繰入推計値で設定	
	長期前受金戻入	以下の条件で設定 (既存分)長期前受金戻入予定表に基づく推計値で設定 (新規分)減価償却費割合により算出した推計値で設定	
	その他営業外収益	R2年度実績値で推移するものと仮定。ただし、地元負担金については年度ごと見込む。	
	特別利益	見込まない	

3条収益的収支(税抜)

勘定科目		設定方法	備考
収益的支出	人件費	R2年度実績値で推移するものと仮定。ただし、R5年度より正規職員1人分を見込む。	
	動力費	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	修繕費	R2年度実績値で推移するものと仮定。ただし、膜交換費用は別途見込む。	
	材料費	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	引当金	R2年度実績値で推移するものと仮定。ただし、R5年度より正規職員1人分を見込む。	
	受託工事費	見込まない	
	資産減耗費	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	薬品費	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	委託料	R2年度実績値で推移するものと仮定。ただし、予定されている漏水調査、経営戦略の更新、認可申請委託料は別途見込む。	
	受水費	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	その他営業費用	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	減価償却費	以下の条件で設定 (既存分)減価償却予定表に基づく推計値 (新規分)更新需要算出結果を以下に区分して算出した推計値 「建物 50年」「償却率0.020」 「構築物 60年」「償却率0.017」 「管路 40年」「償却率0.025」 「機械及び装置 15年」「償却率0.066」 「車両及び運搬具 6年」「償却率0.166」 「工具、器具及び備品 4年」「償却率0.250」 「無形固定資産 5年」「償却率0.200」	
	営業外費用		
	支払利息	以下の条件で設定 (既存分)起債償還計画に基づく推計値 (新規分)起債予定に基づく推計値 据置なし、利率0.5%、償還期間については、機械及び装置は15年、それ以外は30年	
	その他営業外費用	R2年度実績値で推移するものと仮定	
	特別損失	見込まない	

4条資本的収支(税込)

勘定科目		設定方法	備考
資本的収入	企業債	起債予定に基づく推計値で設定	
	他会計補助金	起債元金繰入推計値で設定	
	他会計負担金	見込まない	
	他会計借入金	見込まない	実績なし
	国庫補助金、都道府県補助金	事業予定により設定	
	固定資産売却代金	見込まない	実績なし
	工事負担金	見込まない	実績ほぼなし
	その他(地元負担金)	年度ごと見込む	

4条資本的収支(税込)

勘定科目		設定方法	備考
資本的支出	建設改良費	事業予定により設定	
	企業債償還金	以下の条件で設定 (既存分)起債償還計画に基づく推計値 (新規分)起債予定に基づく推計値 据置なし、利率0.5%、償還期間については、機械及び装置は15年、それ以外は30年	過去3年間利率平均 0.2%⇒安全性の観点から0.5%
	他会計長期借入返還金	見込まない	実績なし
	他会計への支出金	見込まない	実績なし
	その他	見込まない	実績なし

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 長野町		事業名		類似団体区分		管理者の情報	
事業名	水道事業	事業名	未開拓水事業	A6		非設置	
法適用		資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	1か月30㎡当たり更新単価 (円)	普及率 (%)	人口 (人)	面積 (km ²)
	-	64.88	99.77	3,172	99.77	19,144	169.20
						現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)
						18,992	18.89
						人口密度 (人/km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
						113.14	1,005.40

グラフ凡例	
■	当類似団体 (当類似)
—	類似団体平均値 (平均値)

分析欄

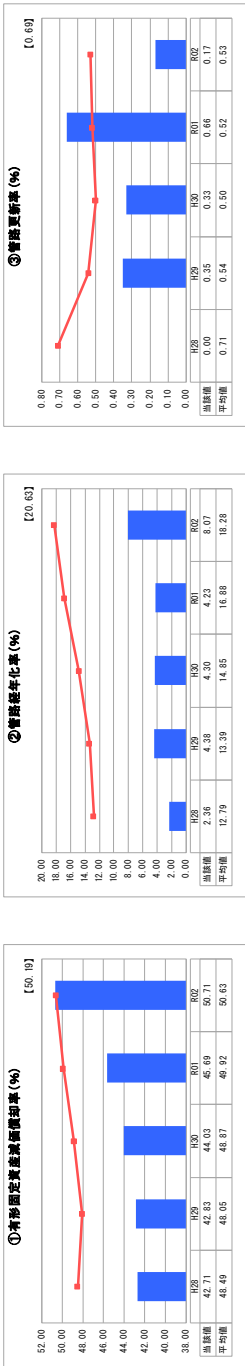
1. 経営の健全性・効率性について

令和2年1月1日から、簡易水道事業を経営結合（上水道事業、養蚕会社に会計結合）を行いました。①経費削減率は11.8%と、前年より10%を下回る傾向を予測していましたが、上水道事業の経費削減により、数値的に多少改善が図られ、また全国平均を上回っています。②累積欠損率は簡易水道事業後で0%ですので健全な状況ですが、給水人口は減少傾向にありますのでその状況を注視しています。③流動比率は316.51%と高く流動資産は流動負債に対し充分な体質を示していますが、流動資産は減少方向に動いており、今後更新事業を計画的に行う必要があり、その財源は企業債に頼るところが大きくなりますが、償還金もそれほど大きくないことで、より計画的な事業執行が可能と認識しています。④企業価値高給水収益率は519.24%と大きな数値であり同規模事業体の平均値を上回っています。建設改良費の財源が企業債に強く依存していることが懸念されています。建設改良費の必要と認め、この比率は大きくないと推測しています。近いうちに行う必要がある大規模事業（配水池更新・水源開発）の実施時期を慎重に見極めようという方針と、利益原価を下げなくてはならないと認識しています。⑤現金回収率は109.31%で令和元年度にそれ以前より多少低下しましたが、令和2年度は2年前以前の数値程度になりました。また同規模事業体を上回っています。ただ給水収益は減少傾向にあり、今後の維持管理を行っていくと低下傾向が続くと考えられます。⑥配水池原価は147.01%で前年より低下しましたが、簡易水道事業は配水池で全国平均よりも高い状態にあり、更新事業の進捗により配水池原価は低下傾向にあることが注視されています。⑦建設改良費の利用率は72.41%と、前年度より低下傾向にあることが注視されています。⑧給水原価は174.97%で、前年度より低下傾向にあることが注視されています。⑨給水原価は174.97%で、前年度より低下傾向にあることが注視されています。⑩給水原価は174.97%で、前年度より低下傾向にあることが注視されています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は50.71%で5%以上あり増加しました。これは簡易水道組合による影響で簡易水道の老朽度が上水道より高いことが認められます。②管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。③管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。④管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。⑤管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。⑥管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。⑦管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。⑧管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。⑨管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。⑩管線経年劣化率は8.07%で前年より5%以上高くなりました。

2. 老朽化の状況



経営比較分析表

原価計算表

布設年月日 昭 和 27 年 1 月 1 日
 給水人口 18,992人
 計算期間 自 令 和 4 年 4 月 至 令 和 8 年 3 月
 (4年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
料 金 (X)	千円 323,531	千円 311,739	千円	千円 311,739
給 水 装 置 工 事 費	0	0		0
そ の 他	106,636	85,521	4,132	81,389
合 計	430,167	397,260	4,132	393,128

支 出 の 部

項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
取水・貯水及び導水費	人件費	給 料	千円 3,740	千円 4,149	千円 0	千円 4,149
		諸 手 当	1,187	1,361	0	1,361
		福 利 費	892	1,002	0	1,002
	電 力 費		9,156	9,156	0	9,156
	修 繕 費		1,200	1,343	0	1,343
	用 水 費		5,081	5,081	0	5,081
	減 価 償 却 費		0	0	0	0
	そ の 他		7,445	8,242	0	8,242
小 計			28,701	30,334	0	30,334
浄水及び送水費	人件費	給 料	5,320	5,900	0	5,900
		諸 手 当	1,187	1,361	0	1,361
		福 利 費	892	1,002	0	1,002
	浄 水 用 薬 品 費		1,297	1,297	0	1,297
	電 力 費		9,155	9,155	0	9,155
	修 繕 費		1,200	1,343	0	1,343
	減 価 償 却 費		0	0	0	0
	そ の 他		6,033	6,679	0	6,679
小 計			25,084	26,737	0	26,737
配水費	人件費	給 料	4,607	5,109	0	5,109
		諸 手 当	3,194	3,660	0	3,660
		福 利 費	1,813	2,036	0	2,036
	電 力 費		2,230	2,230	0	2,230
	修 繕 費		9,399	10,523	0	10,523
	減 価 償 却 費		0	0	0	0
	そ の 他		15,850	17,548	0	17,548
小 計			37,093	41,106	0	41,106

給水装置工事費	人件費	給料	0	0	0	0
		諸手当	0	0	0	0
		福利費	0	0	0	0
	材料費	材料費	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
小計			0	0	0	0
一般管理費	人件費	給料	10,697	11,863	0	11,863
		諸手当	4,063	4,656	0	4,656
		福利費	2,649	2,974	0	2,974
	備品費		40	40	0	40
	消耗品費		41	41	0	41
	通信運搬費		564	564	0	564
	光熱費		0	0	0	0
	修繕費		186	208	0	208
	公課		100	100	0	100
	支払利息		22,514	13,407	0	13,407
	減価償却費		217,465	207,039	0	207,039
	その他		35,573	39,384	0	39,384
小計			293,892	280,276	0	280,276
合計		(Y)	384,770	378,453	0	378,453

資産維持費（Z）	41,700
料金対象経費（Y）＋（Z）	420,153
$(X) \div ((Y) + (Z)) \times 100 =$	74.20

<料金水準についての説明>

令和4年1月25日に総務省より経営戦略の改定推進についての通知内の改定マニュアルやQ&Aに基づき、参考として原価計算表を作成しました。

- 最近1箇年の実績には、令和2年度決算値を記載しています。
- また、投資・財政計画計上額(A)には、料金算定期間(令和4年4月1日から令和8年3月31日)の各科目の予測値の平均値を記載しています。
- 資産維持費については水道料金算定要領に記載された計算方法に基づき、下記のとおり算出しました。
 - 対象資産(料金算定期間の期首償却資産額と期末償却資産額の平均値)
 - 資産維持率 1%(標準は3%とされているが、辰野町の財政規模や今後財政収支が悪化していく状況を勘案すると3%の資産維持費を確保するのは困難と考えられるため1%を資産維持率としました。)
 - ①×②＝資産維持費

上記1～3により算出した料金対象経費は420,153千円となりました。

料金対象経費420,153千円に対して水道料金収入311,739千円ということは、本料金算定期間内においては、水道事業で必要となる経費を水道料金収入のみでは賄えない状況であると予測されます。

水道料金算定要領では、原則として料金収入は総括原価(料金対象経費)に等しいものとして決定されるとされており、辰野町においても、料金改定を検討する余地があると考えます。